椙山女学園大学研究論集　第33号（社会科学篇）2002

沖縄北部過疎地域における人口・家族構造とその推移

――国頭郡大宜味村を事例として――

戸　谷　　修

Trends and Characteristics of Population and Family Structure
in Ogimi-son, Okinawa

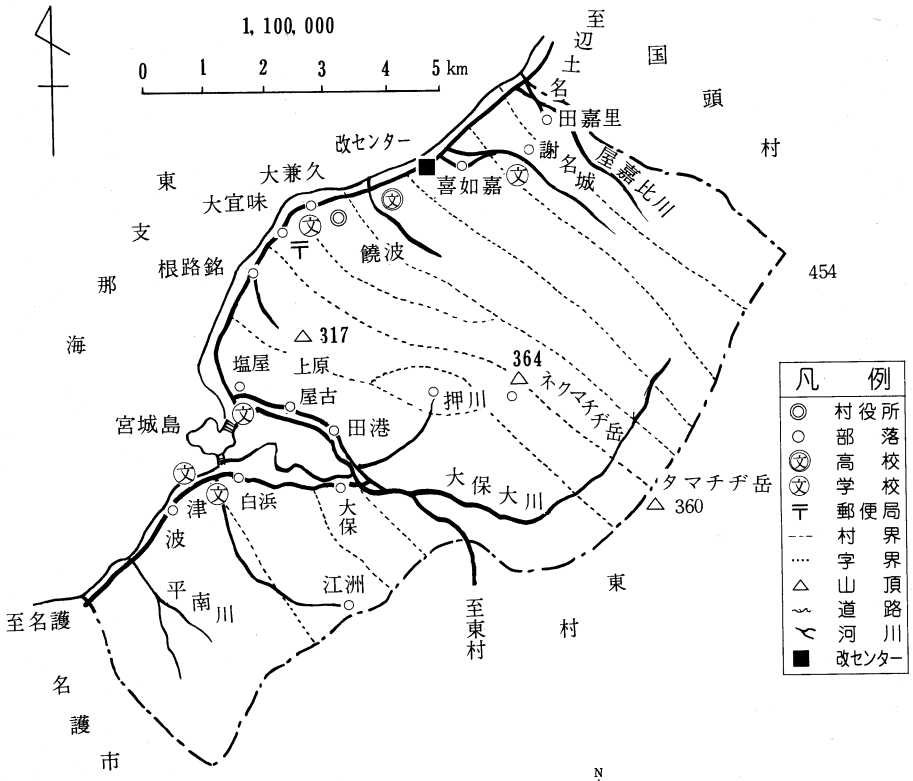
Osamu TOTANI

1．はじめに

沖縄では復帰以降，地域間の格差が拡大しており，そのことがきわめて大きな社会問題となっている。そのため，沖縄を全体として把握するよりも，いくつかの地域類型に分け，それぞれの地域の構造的特質を明らかにすることが強く求められている。いくつかに設定された地域類型のうち，筆者はその一つである本島南部地域の一事例として那覇の近郊農村，東風平町を対象として，そこにみられる人口・家族の動向を先に明らかにしている。

沖縄においては，敗戦を契機としてその後半世紀，人口の流動性が著しく高まった。その結果, 一方では那覇およびその周辺部を中心とする地域への人口集中が生じるとともに, 他方では本島北部地域や先島・離島地域からの人口の激しい流出＝減少がおこっている。現在，人口の激減によって沖縄県で過疎地域となっているのは23町村であるが，それは人口の6.8％，面積として沖縄県全面積の51.7％に及んでいる。とりわけ，本島北部地域では12の市町村があるが，そのうち6町村が過疎地域となっている。本稿では人口流出の著しかった本島北部地域の国頭郡大宜味村を本島北部の過疎地域の事例にとり，当地域における人口・家族がこの50年間にどのように推移し，現在に至っているか，そしてその中でどのような地域問題を発生させているかを明らかにしようとするものである。

大宜味村は幾多の併合･分離をくりかえして，現在17の集落によって構成されている[1)]。西は東シナ海に面し，東は山岳地帯を境に東村と接し，北は田嘉里川を境として国頭村に接している。また，南はガタ原崎に迫る山岳地帯の分水嶺にて名護市に接している村落である。この村の総面積の約3/4は山林原野で，山々が海岸線まで迫っており，東シナ海沿いに狭小な平地が僅かだけある村である。従って，ここでの生活は戦前からきわめて厳しいものであった。耕地面積の多くは傾斜地を開墾した山畑であったが，現在では多くの人びとが村から流出していったこともあり，そのかなりの耕地は放棄されてしまって荒地化しつつある。殆どの集落は海岸線を走る国道58号線沿いに，東側の丘陵地帯を背にして点在している。


1, 100, 000
0 1 2 3 4 5 km
至辺土名
国頭村
田嘉里
謝名城
屋嘉比川
改センター
喜如嘉
大兼久
大宜味
東支那海
根路銘
饒波
454
△317
塩屋
上原
364
ネクマチヂ岳
屋古
押川
宮城島
田港
大保大川
タマチヂ岳
△360
津波
白浜
大保
江洲
平南川
至名護
至東村
東村
名護市
凡例
村役所
部落
高校
学校
郵便局
村界
字界
山頂
道路
河川
改センター

N
東支那海
大宜味村
国頭村
伊江村
伊江島
今帰仁村
古宇利島
瀬底島
本部町
水納島
東村
名護市
恩納村
宜野座村
金武町
読谷村
石川市
沖縄市
具志川市
嘉手納町
与那城村
太平洋
北谷町
勝連町
中城湾
宜野湾市
北中城村
浦添市
中城村
那覇市
西原町
与那原町
南風原町
豊見城村
知念村
東風平町
佐敷町
糸満市
玉城村
大里村
具志頭村
0 20km

表1　大宜味村産業別村内純生産の推移

（単位：100万，構成比：%）

	合計	第一次産業				第二次産業			第三次産業						
		計	農業	林業	水産業	計	建設業	製造業	計	電気・ガス水道業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・不動産業	サービス業	政府サービス生産者
1982年(S.57)	3,389	602	527	5	70	1,070	748	323	1,717	134	32	184	236	184	946
1983年(S.58)	4,080	605	521	4	80	1,678	1,258	420	1,797	173	36	167	236	226	970
1984年(S.59)	4,179	639	554	8	77	1,570	1,262	308	1,970	176	36	171	267	300	1,005
1985年(S.60)	5,874	754	670	8	76	3,054	2,868	186	2,254	184	36	176	288	334	1,076
1986年(S.61)	5,430	934	820	7	107	2,150	2,045	105	2,506	215	37	186	316	414	1,149
1987年(S.62)	5,474	716	583	7	126	2,352	2,206	146	2,590	206	36	186	336	432	1,192
1988年(S.63)	5,014	676	479	8	189	1,824	1,664	160	2,678	181	42	170	353	464	1,250
1989年(H.1)	5,041	748	596	11	141	1,567	1,416	151	2,878	170	90	159	377	505	1,338
1990年(H.2)	5,030	805	716	12	77	1,283	1,116	167	3,079	170	106	154	366	576	1,449
1991年(H.3)	5,477	878	791	16	71	1,502	1,366	128	3,258	184	108	166	399	618	1,503
1992年(H.4)	6,008	940	829	23	88	1,909	1,775	117	3,353	184	118	183	402	573	1,591
1993年(H.5)	5,650	813	723	22	68	1,576	1,430	122	3,439	189	121	201	463	521	1,635
1994年(H.6)	6,072	786	694	26	66	1,982	1,828	125	3,516	232	123	184	465	501	1,682
1995年(H.7)	8,444	933	825	29	79	4,360	4,192	125	3,487	224	132	176	468	449	1,690
1996年(H.8)	9,532	803	681	26	96	5,569	5,387	128	3,566	216	140	158	501	394	1,782
1997年(H.9)	8,200	869	748	29	92	4,129	3,954	110	3,546	228	129	153	510	327	1,808
《構成比》															
1982年(S.57)	100.0	17.8	15.6	0.1	2.1	31.6	22.1	9.5	53.5	4.0	0.9	5.4	7.0	5.4	27.9
1983年(S.58)	100.0	14.8	12.8	0.0	2.0	41.1	30.8	10.3	47.2	4.2	0.9	4.1	5.8	5.5	23.8
1984年(S.59)	100.0	15.3	13.3	0.2	1.8	37.6	30.2	7.4	50.2	4.2	0.9	4.1	6.4	7.2	24.1
1985年(S.60)	100.0	13.0	11.4	0.3	1.3	52.3	49.2	3.1	38.1	3.1	0.6	2.9	4.9	5.4	18.2
1986年(S.61)	100.0	17.4	15.1	0.3	2.0	40.1	38.2	1.9	45.6	4.0	0.7	3.3	5.8	7.0	21.2
1987年(S.62)	100.0	13.2	10.7	0.2	2.3	43.4	40.8	2.6	46.8	3.8	0.7	3.6	6.1	7.0	21.7
1988年(S.63)	100.0	13.7	9.5	0.4	3.8	36.9	33.7	3.2	52.8	3.6	0.8	3.5	7.0	8.2	24.9
1989年(H.1)	100.0	15.1	11.8	0.5	2.8	31.6	28.6	3.0	56.3	3.4	1.8	3.2	7.5	9.1	26.5
1990年(H.2)	100.0	16.0	14.2	0.3	1.5	25.8	22.5	3.3	60.7	3.4	2.1	3.1	7.3	11.1	28.7
1991年(H.3)	100.0	16.0	14.4	0.3	1.3	27.6	25.2	2.4	59.2	3.4	2.0	3.1	7.3	11.2	27.3
1992年(H.4)	100.0	15.6	13.8	0.3	1.5	31.6	29.6	2.0	56.3	3.1	2.0	3.5	6.7	10.5	26.2
1993年(H.5)	100.0	14.4	12.8	0.4	1.2	27.7	25.5	2.2	61.9	3.3	2.1	3.5	8.2	11.6	28.1
1994年(H.6)	100.0	13.0	11.4	0.5	1.1	32.4	30.0	2.4	57.9	3.8	2.0	3.1	7.7	8.0	26.7
1995年(H.7)	100.0	11.0	9.8	0.3	0.9	51.6	49.6	1.5	41.3	2.7	1.6	2.1	5.5	5.3	20.0
1996年(H.8)	100.0	8.4	7.1	0.3	1.0	58.4	56.5	1.3	37.4	2.3	1.5	1.7	5.3	4.1	18.7
1997年(H.9)	100.0	10.6	9.1	0.4	1.1	50.4	48.2	1.3	43.2	2.8	1.6	1.9	6.2	4.0	22.0

（出所）沖縄県企画開発部統計課編各年次『沖縄県市町村民所得』より作成

この村の産業構造は1970年代のはじめ頃までは農林業を主とするものであったが，1970年の後半以降，表1にみられるように農林業は著しく退転し，それに代って，沖縄振興開発の過程で建設業が突出するようになってきている。1997年時点の町内純生産総額82億円のうち，建設業の純生産額は39億5,400万円というように，その純生産は町内純生産総額の半分近くも占めるようになっている[2)]。かつて，沖縄の大工といえば大宜味の大工とさえいわれてきたが，この戦前からの伝統が現在建設業の中で脈々と生きているのである。当地域は1950年代のはじめ頃からこの50年間に大きく変貌した。社会変動の波を強く蒙った大宜味村にとっては，この半世紀はかつてない激動の時代であった。この激動の期間に，もっとも強く影響を受けた大宜味村の人口・家族がどのように変っていったかを考察するのが本稿の目的である。

2．大宜味村における人口の推移

第1回の国勢調査が行われた1920年から1940年代のはじめ頃までの約20年間は，大宜味村では表2に示されているように世帯数・人口ともに殆ど変化はなかった。もっとも，この期間に大宜味村では人口の自然増はかなりあったが，その自然増分を若い人びとが海外移民や本土への出稼ぎ者として，この村を出ていっているからである。これは山林が海岸線までせまっていて耕地がきわめて狭隘なため，増加する人口を抱えこむ余地が全くなかったためである[3)]。

ところが，1950年の調査時点では世帯数・人口ともに著しく増加している。これは，戦争中に戦場とならなかった当地域に多くの疎開者が流れこみ，それらの人びとが1950年当時にはまだ残留していたこと，もう一つには敗戦によって海外にいっていた人びとが故郷に引き揚げてきたからである[4)]。そのため，敗戦後しばらくの間は各集落の世帯数・人口いずれも戦前のそれと全く断絶した状態だった。戦前約8,000人程度だった人口が1940年代の終り頃1万5,000人近くもこの村に居住し，食糧にも事欠くような状態であったときく。1949年，この村から石垣島の星野へ110人の開拓団を第一陣として入植させているが，この動きは村の人口を減らす打開策の一つであった。しかし，この八重山入植計画もマラリアなどの流行により成功を収めたとはいえない。また，大宜味村では同村江洲大堂の開拓も当時行なわれている。江洲開拓地への入植は1959年4月からはじまっている。計画通り，30戸の入植が終ったのは1962年であった[5)]。30戸が入植して始まった江洲集落も現在では50世帯までに増加し，過疎化の波が押し寄せる北部山間地域において，開拓のよき成果をあげた事例となっている。

本島北部国頭地域で人口の流出が急激な勢いで始まり出したのは1955年以降である。表2に示されているように，大宜味村の人口は1950年から1955年までの間に16.9％の減少，1955年から1960年までの間には15.1％の減少，1960年から65年までの間には14.5％の減少，1965年から1970年までの間には18.3％の減少というように著しい人口の減少が続いている。大宜味村は1950年代の中頃から1970年代の終り頃までの激しい人口流出によって深刻な過疎地域に追いこまれてしまった。村から流出した彼らは那覇をはじめ本島中南部地域の建設業で働く人びとが多かった。1950年代から1970年代にかけての時期はアメリカ軍の巨大な基地建設や那覇の都市復興事業が本格化し，村を出た彼らの多くはその労働力に

表２　大宜味村における人口と世帯数の推移

（単位：人）

年　　次	世帯数	人　　口			1世帯当りの人員	前回に対する人口の増減	前回に対する人口の増減率（%）	女100人に対する男	人口の指数（1950年＝100）
		総数	男	女					
1920年（T. 9）	1,574	8,780	3,880	4,900	5.6	—	—	79.2	95
1925年（T.14）	1,708	8,026	3,674	4,352	4.7	−754	−8.6	84.4	87
1930年（S. 5）	1,783	8,347	3,717	4,630	4.7	321	4.0	80.3	91
1935年（S.10）	1,827	8,023	3,664	4,359	4.4	−324	−3.9	84.1	87
1940年（S.15）	1,702	8,037	3,695	4,342	4.7	14	0.2	85.1	87
1950年（S.25）	2,146	9,208	3,984	5,224	4.3	※1,171	※14.6	76.3	100
1955年（S.30）	1,722	7,648	3,464	4,184	4.4	−1,560	−16.9	82.8	83
1960年（S.35）	1,612	6,497	3,047	3,450	4.0	−1,151	−15.1	88.3	71
1965年（S.40）	1,459	5,552	2,502	3,050	3.8	−945	−14.5	82.0	60
1970年（S.45）	1,372	4,535	1,979	2,556	3.3	−1,017	−18.3	77.4	49
1975年（S.50）	1,314	4,178	1,908	2,270	3.2	−357	−7.9	84.1	45
1980年（S.55）	1,249	3,626	1,695	1,931	2.9	−552	−13.2	87.8	39
1985年（S.60）	1,338	3,567	1,736	1,831	2.7	−59	−1.6	94.8	39
1990年（H. 2）	1,293	3,513	1,685	1,828	2.7	−54	−1.5	92.2	38
1995年（H. 7）	1,227	3,437	1,675	1,762	2.7	−76	−2.2	95.1	36
2000年（H.12）	1,229	3,271	1,599	1,672	2.7	−166	−4.5	95.6	36

（出所）各年次『国勢調査』から作成

組みこまれていったのである。彼らの多くは当初は一時的な出稼ぎで村を出たのであるが，出稼ぎ先で生計を立てる経済的な見通しがつくと，家族を呼びよせるものも多かった。

1980年代の後半以降になると，人口の減少は，それ以前にくらべると実数・減少率ともに少なくなっている。表２に示されているように，1980年～1985年の間の人口減少率は1.6％，1985年～1990年の間のそれは1.5％，1990年～1995年の間のそれは2.2％，1995年～2000年の間のそれは4.5％というように，1950年代から1970年代の終り頃までの時期にくらべると実数においても，減少率においても僅かなものとなっている。しかし，この変化は村外への流出に歯止めがかかってきたからではなく，もうこれ以上流出しようとしても出来ないような人口の枯渇化が生じているからである。

しかし，同じ大宜味村内であっても，集落ごとに人口の過疎化の状況にはかなり大きな差異がみられる。集落ごとの人口の流出の状況を示したものが表３である。大宜味村全体では，1960年当時の人口に比べて，2000年現在では50.3％になっている。人口の減少率の著しい集落をあげると，1995年現在押川集落では1960年当時の30.9％に，田嘉里集落では32.7％に，上原集落では34.3％に，大兼久集落では35.6％になっている。宮城，屋古，田港の３集落では人口の減少率は比較的少ない。大宜味村の生活スタイルが以前にくらべて現金収入をより多く必要とする状況になってしまったものの，主要な換金作物であるさとうきび，パインの農業収入が減少していることが大きく響いている。また，かつてこの地域では現金収入といえば薪や炭，建築用の材木を那覇方面に搬出して現金収入を得て生計をたてていた。しかし，1960年代以降になると家庭用燃料として薪や炭は全く使われなくなり，また建築用の木材も住宅建設がひととおり一巡して売れなくなってしまったうえ，

表３　大宜味村集落別人口の推移

（単位：人）

年　次	1955年 (S.30)			1960年 (S.35)	1965年 (S.40)	1970年 (S.45)	1975年 (S.50)	1980年 (S.55)	1985年 (S.60)	1990年 (H. 2)	1995年 (H. 7)			2000年 (H.12)	B/A (%)	C/A (%)
計	7,648(A)	（男）	（女）	6,440	5,498	5,261	4,072(B)	3,582	3,564	3,569	3,437(C)	（男）	（女）	3,520	53.2	44.9
男	3,464	(3,464)		3,004	2,474	2,416	1,910	1,679	1,735	1,741	1,675	(1,675)		1,751	87.7	48.4
女	4,184		(4,184)	3,436	3,024	2,845	2,162	1,903	1,829	1,828	1,762		(1,762)	1,769	51.7	42.1
田嘉里	811	(352)	(459)	662	544	495	379	367	306	280	265	(127)	(138)	298	46.7	32.7
謝名城	506	(220)	(286)	523	438	416	280	226	232	227	224	(110)	(114)	214	55.3	44.3
喜如嘉	1,078	(485)	(593)	861	718	657	547	474	492	475	486	(241)	(245)	447	50.7	45.1
饒　波	346	(153)	(193)	233	164	155	119	133	110	99	150	(72)	(78)	121	34.4	43.4
大兼久	475	(216)	(259)	428	383	325	244	194	184	173	169	(72)	(97)	153	51.4	35.6
大宜味	301	(140)	(161)	236	198	205	160	106	125	136	90	(38)	(52)	173	53.2	29.9
根路銘	373	(162)	(211)	281	228	145	137	150	145	131	131	(54)	(77)	159	36.7	35.1
上　原	245	(113)	(132)	194	206	158	112	100	80	70	84	(43)	(41)	65	45.7	34.3
塩　屋	1,463	(655)	(808)	1,259	1,073	1,160	895	824	725	682	604	(293)	(311)	598	61.2	41.3
屋　古	207	(98)	(109)	124	115	122	93	73	118	146	155	(78)	(77)	151	44.9	74.9
田　港	256	(127)	(129)	257	213	227	177	173	204	187	161	(83)	(78)	156	69.1	62.9
押　川	256	(128)	(128)	207	155	139	92	57	51	80	79	(37)	(42)	67	35.9	30.9
大　保	290	(149)	(141)	222	180	165	151	134	128	109	112	(55)	(57)	114	52.1	38.6
白　浜	93	(46)	(47)	134	59	64	39	32	14	19	14	(6)	(8)	22	41.9	15.1
宮　城	208	(98)	(110)	193	170	174	130	132	182	185	183	(93)	(90)	162	62.5	88.0
津　波	740	(322)	(418)	626	505	457	370	298	345	409	407	(200)	(207)	493	50.0	55.0
江　洲	—	—	—	—	149	139	139	122	118	147	123	(73)	(50)	127	—	—

（出所）大宜味村資料から作成

（注）　江洲の(A)－(C)の数値は1965年の人口から1995年のものを引いたものである。

表4　大宜味村集落区別世帯数の推移

（単位：戸）

	1955年 (S.30)	1960年 (S.35)	1965年 (S.40)	1970年 (S.45)	1975年 (S.50)	1980年 (S.55)	1985年 (S.60)	1990年 (H. 2)	1995年 (H. 7)	うち 単身世帯	2000年 (H.12)	(A)−(C) 増減数, 増減率(%)		B/A (%)	C/A (%)	D/C (%)
計	1,722(A)	1,611	1,458	1,292	1,300(B)	1,242	1,394	1,424	1,223(C)	(365)(D)	1,524	−499	−28.6	75.5	71.0	29.8
田嘉里	171	137	117	110	109	116	108	113	96	(30)	112	−75	−43.9	63.7	56.1	31.1
謝名城	120	119	110	107	101	93	98	99	87	(23)	94	−33	−27.5	84.2	72.5	26.4
喜如嘉	265	257	235	185	190	180	196	199	191	(75)	203	−74	−27.9	71.7	72.1	39.3
饒　波	77	86	57	44	46	49	46	50	48	(13)	51	−29	−37.7	59.7	63.3	27.1
大兼久	104	124	115	88	85	72	72	73	65	(22)	65	−39	−37.5	81.7	62.5	33.8
大宜味	69	64	62	51	52	44	52	51	35	(10)	63	−34	−49.3	75.4	50.7	28.6
根路銘	90	79	76	61	59	61	62	52	57	(28)	71	−33	−36.7	65.6	63.3	49.1
上　原	51	40	44	30	30	31	31	32	26	(7)	28	−25	−49.0	58.8	51.0	26.9
塩　尾	329	301	270	262	282	268	277	280	228	(65)	246	−101	−30.7	85.7	69.3	28.5
屋　古	43	29	28	26	28	25	37	33	42	(5)	47	−1	−2.3	65.1	97.7	11.9
田　港	53	55	48	50	48	46	110	115	39	(6)	91	−14	−26.4	90.6	73.6	15.4
押　川	47	40	28	29	29	20	30	36	34	(9)	34	−13	−27.7	61.7	72.3	26.5
大　保	58	48	37	34	35	34	36	35	37	(9)	49	−21	−36.2	60.3	63.8	24.3
白　浜	21	31	13	15	14	12	10	10	7	(3)	11	−14	−66.7	66.7	33.3	42.9
宮　城	41	39	36	35	34	37	58	58	57	(12)	55	−16	−39.0	82.9	139.0	21.1
津　波	183	167	150	136	126	122	137	144	129	(38)	254	−54	−29.5	68.9	70.5	29.5
江　洲	—	—	32	29	32	32	34	44	45	(10)	50	+13	+40.6	—	—	22.2

（出所）大宜味村資料から作成

（注）　江洲の(A)−(C)の数値は1965年の世帯数から1995年のものを引いたものである。

輸入材に価格の面で立ちうちできなくなってしまったことも大宜味村に住む人びとを大量に村外に流出させてしまった大きな要因であった[6)]。

以上述べたように大宜味村の人口の推移をみると，1950年時点で9,208人を数えた人口は1975年には4,178人となり，1950年当時の人口の半分以下になっている。この25年間の人口の減少は実に激しいものであった。なお，それから25年経った2000年現在では3,271人となっている。20世紀後半期を1975年時点を分岐点として，その前の時期と後の時期にわけると，前半の1950年から1975年までの時期に大宜味村の人口の動向には大きな変化があったことを確認することができる。しかし，この当時の人びとは村から出ていっても，故郷の山原（やんばる）に屋敷を持っていたいという気持は強く，屋敷を手放さない人びとが多かった。したがって現在でも大宜味村には人びとの住んでいない空き家が実に多い。また1990年の事例では住民登録人口は3,500人程度であるのに，本籍人口は約1万4,700人を数えていることからも上記の状況は理解されよう。なお，1975年時点で人口では表2に示されているように1950年当時の45％になってしまっているのに，世帯数は1950年当時の61％に留まっていること，さらに，2000年，世帯数では1,229世帯，1950年の世帯数の42.8％の減少にとどまっているのに人口数は64.5％の減少となっていることからも，世帯数の減少は人口の減少よりかなり少ないことが確認される。

また，表4は大宜味村の集落別の世帯数の推移を示したものであるが，この表は世帯数の減少状況も大宜味村で一様に減少しているのではなく，集落間にかなりの差がみられることを示している。世帯数が著しく減少しているのは，白浜，大宜味，上原，田嘉里の集落である。

大宜味村から那覇などへ出ていったものは，現在在村する人びとの2倍以上に及ぶ。本土の村では，村びとがいったん村を離れて都会へ出ていくと，村びとたちはかれらを「よそ者」としてみるようになり，村を離れたものも郷里との交流は薄くなるものである。しかし，沖縄では，彼らが都市へ移り住むようになっても，彼らはふるさとの集落に居住していたとき持っていた村びとどうしの温かい交流や伝統的風習をしっかり守り続けている。彼らは移り住んだ都市のなかに母村のミニ村落ともいうべき郷友会という同郷結合組織をつくり，ふるさとで行ってきた伝統的な生活慣習や地縁的結合を再生産しているのである[7)]。村から大都会へ出た人びとがこの郷友会によって孤独感や疎外感をいだくことなく村落社会とは全く異質な都市社会へソフト・ランディングしてきたが，このことは郷友会の存在がいかに大きかったかを示すものである。

3．大宜味村における人口構成とその特徴

大宜味村の人口を年少人口，生産年齢人口，老年人口に区分してみると，当地域の人口構成の特徴が鮮明になる。表5によれば0～14歳までの年少人口は1950年代から1960年頃までは，総人口の40％台で推移していた。しかし，1960年代のなかばになると30％台，70年代のなかば頃になると20％台，さらに1980年以降になると17～19％を上下する数値で推移している。1950年代なかば頃から1960年代までは，かなり高い数値を示していた年少人口が急激に減少化の傾向を辿っていることを確認することができる。1950年代から1960年代，年少人口比が高かったのは，一つには沖縄が戦場となって生産年齢人口，老年

表５　大宜味村における年齢３区分別人口の推移

（単位：人，％）

	年　次	総　数		0～14歳		15～64歳		65歳以上		大宜味村老年人口指数
実数（人）	1955年(S.30)	7,648		3,171		3,832		645		16.8
	1960年(S.35)	6,497		2,700		3,071		726		23.6
	1965年(S.40)	5,552		2,171		2,640		741		28.1
	1970年(S.45)	4,535		1,364		2,350		821		34.9
	1975年(S.50)	4,178		870		2,455		853		34.7
	1980年(S.55)	3,626		629		2,162		835		38.6
	1985年(S.60)	3,567		623		2,073		871		42.0
	1990年(H.２)	3,513		666		1,900		947		49.8
	1995年(H.７)	3,437		652		1,837		948		51.6
	2000年(H.12)	3,271		524		1,744		1,003		57.5
	年　次	大宜味村	沖縄県	大宜味村	沖縄県	大宜味村	沖縄県	大宜味村	沖縄県	全国老年人口指数
構成比（％）	1955年(S.30)	100.0	100.0	41.5	40.5	50.1	54.6	8.4	4.9	8.7
	1960年(S.35)	100.0	100.0	41.6	41.6	47.3	52.9	11.2	5.5	8.9
	1965年(S.40)	100.0	100.0	39.1	38.9	47.6	55.3	13.3	5.9	9.2
	1970年(S.45)	100.0	100.0	30.1	34.8	51.8	58.6	18.1	6.6	10.3
	1975年(S.50)	100.0	100.0	20.8	31.3	58.8	61.6	20.4	7.0	11.7
	1980年(S.55)	100.0	100.0	17.3	29.4	59.6	62.7	23.0	7.8	13.5
	1985年(S.60)	100.0	100.0	17.5	27.4	58.1	64.0	24.4	8.6	15.1
	1990年(H.２)	100.0	100.0	19.0	24.5	54.1	64.9	27.0	9.9	17.3
	1995年(H.７)	100.0	100.0	19.0	22.1	53.4	66.2	27.6	11.7	20.9
	2000年(H.12)	100.0	100.0	16.0	20.0	53.3	65.4	30.7	13.8	25.5

（出所）各年次『国勢調査』より作成

（注）　老齢人口指数＝$\frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}}\times 100$

人口に該当する多くの人びとが大量に亡くなっていること，もう一つには表６にもみられるように1950年代から1960年代の前半頃までの出生率が著しく高く，このベビー・ブームによって年少人口比を当地でも増大させていたためである。

つぎに年少人口が実数でどのように推移していったかをみておこう。1955年から1960年までの国調によれば，年少人口は471人の減，率にして14.9％の減少率となっている。ところが，1960年から1970年までの10年間では，1,336人の減，49.5％の減少率となっていて，年少人口は著しく減少している。また，1970年から1980年までの10年間では735人の減となっている。1955年から2000年までの45年間における年少人口の減少は実数にして2,647人の減，83.5％の減少率である。2000年現在，年少人口は1955年当時の年少人口の２割程度になってしまっているのである。以上述べたように，構成比においても，実数においても激減しているのであるが，これは1950年代から始まった若者の村外への流出が子どもを産む年齢層を減少させ，そのことがやがて出生率の低下をもたらすに至ったことを鮮明に示している。1970年時点での出生率の著しい低下と1970年代から急速に進む年少人口比の低下には深い関連をもっている。

また，大宜味村の15～64歳の生産年齢人口は，比率それ自体では1955年から現在に至るまで多少の上下はあったものの大きくは変っていない。1955年の生産年齢人口比は総人口の50.1％であったが，2000年時点では53.3％となっている。しかしながら，実数値で生

表6　大宜味村における人口動態の推移

年　次	人　口（人）	自然動態				社会動態				出生率（‰）	死亡率（‰）	結婚件数	離婚件数
		出生（人）	死亡（人）	増減（人）	自然増加率（‰）	転入（人）	転出（人）	増減（人）	社会増加率（‰）				
1952年(S.27)	9,170	309	60	249	27.1	274	1,303	−1,029	−112.2	33.7	6.5	35	—
1955年(S.30)	7,648	174	50	124	16.2					22.8	6.5	16	3
1960年(S.35)	6,497	135	83	52	8.0					20.8	12.8	52	6
1965年(S.40)	5,552	58	41	17	3.1					10.4	7.4	34	4
1970年(S.45)	5,263	20	37	−17	−3.2			−377	−66.6	3.8	7.0	20	—
1973年(S.48)	4,279	32	45	−13	−3.0			−30	−7.0	7.5	10.5	18	1
1975年(S.50)	4,178	40	70	−30	−7.2			−24	−5.7	9.6	16.8	40	1
1977年(S.52)	3,902	33	28	2	0.5	239	277	−38	−9.7	8.5	7.2	22	3
1980年(S.55)	3,626	33	49	−16	−4.4	240	294	−54	−14.9	9.1	13.5	18	5
1983年(S.58)	3,558	44	52	− 8	−2.2	288	248	40	11.2	12.4	14.6	17	8
1985年(S.60)	3,567	56	39	−17	−4.7	256	262	−6	−1.7	15.7	10.9	21	3
1988年(S.63)	3,590	42	22	−20	−5.7	162	171	−9	−2.5	11.7	6.1	17	5
1990年(H. 2)	3,597	30	32	−2	−0.6	142	209	−67	−18.6	8.3	8.9	11	1
1993年(H. 5)	3,434	31	48	−17	−4.9	251	307	−56	−16.3	9.0	14.0	16	10
1995年(H. 7)	3,437	29	41	−12	−3.5	169	212	−43	−12.5	8.5	12.0	15	6
1997年(H. 9)	3,367	22	37	−15	−4.5	164	146	18	5.3	6.5	11.0	5	2
1998年(H.10)	3,344	12	47	−35	−10.5	190	129	61	18.2	4.0	15.7	14	2
1999年(H.11)	3,350	17	40	−23	−11.7	178	161	17	5.0	6.3	15.7	8	8

（出所）各年次『国勢調査』ならびに『県統計課資料』より作成

産年齢人口を追ってみると，1955年から1965年までの10年間に1,192人の減，その減少率は31.1％にも及んでいる。また，1965年から1985年までの20年間についてみると，567人の減少，その減少率は21.5％となっている。さらに，1975年から2000年までの25年間についてみると711人の減少となっている。1955年から2000年までの45年間では2,088人の減少，54.5％の減少率となっている。生産年齢人口は実数で半減したことになる。

なお，老年人口比についてみると，1955年大宜味村の老年人口比はすでに総人口の8.4％も占めていたことに留意しておかなければならない。1955年当時，沖縄県の老年人口比が4.9％，全国平均が5.3％であったから，1955年時に大宜味村ではすでに高齢化社会に入っていたのである。そして，その後も村の担い手でもある生産年齢人口の村外への大量流出によって，著しい高齢化の村になっていくのである。1955年から20年間を経た1975年には大宜味村の老年人口比は20.4％，沖縄県のそれが7.0％，全国のそれが7.9％であるから大宜味村の高齢化がいかに激しい勢いで進んでいるかが理解されよう。2000年現在，大宜味村の老年人口比は30.7％にまで達している。沖縄県の老年人口比が13.8％にくらべて16.9ポイントも高い。1955年当時から2000年までの45年間に大宜味村の老年人口比は22.3ポイントも上昇している。これは，大量の生産年齢人口に該当する人びとが村から流出し，その結果，出生数も著しく減少したことによって年少人口比も低くなり，それに対して高齢者層の多くが村内に滞留したためである。表5によってその実数値を追ってみると，0～14歳の年齢層，15～64歳の年齢層ではいずれも年々大幅な減少があるのに，65歳以上の年齢層では逆に増加している。1955年から2000年までの45年間に，年少人口では実数で2,647人の減少，生産年齢人口では2,088人の減少であるのに対し，老年人口では実数にして358

表７　大宜味村における集落別年齢別人口（1995年）

（単位：人）

		総　数	0～14歳	15～64歳	（うち）		60歳以上	65歳以上	（うち）	
					15～49歳	50～64歳			65～74歳	75歳以上
大宜味村	総　数	3,437	652(19.0)	1,837(53.4)	332	505	1,182	948(27.6)	470	478
	男	1,675	314(18.7)	1,023(61.1)	760	263	452	338(20.2)	177	161
	女	1,762	338(19.2)	814(46.2)	572	242	730	610(34.6)	293	317
田嘉里	総　数	265	47(17.7)	139(52.5)	103	36	97	79(29.8)	48	31
	男	127	19(15.0)	79(62.2)	60	19	39	29(23.0)	18	11
	女	138	28(20.3)	60(43.5)	43	17	58	50(36.2)	30	20
謝名城	総　数	224	44(19.6)	101(45.1)	69	32	95	79(35.3)	46	33
	男	110	20(18.2)	59(53.6)	39	20	39	31(28.2)	19	12
	女	114	24(21.1)	42(36.8)	30	12	56	48(42.1)	27	21
喜如嘉	総　数	486	94(19.3)	260(53.5)	180	80	168	132(27.2)	73	59
	男	241	45(18.8)	153(63.5)	106	47	63	43(17.7)	24	19
	女	245	49(20.0)	107(43.7)	74	33	105	89(36.3)	49	40
饒波	総　数	150	29(19.3)	95(63.3)	77	18	36	26(17.4)	11	15
	男	72	15(20.8)	49(68.1)	42	7	13	8(11.1)	4	4
	女	78	14(17.9)	46(59.0)	35	11	23	18(23.1)	7	11
大兼久	総　数	169	33(19.5)	71(42.0)	43	28	77	65(38.5)	20	45
	男	72	19(26.4)	35(48.6)	25	10	23	18(25.0)	6	12
	女	97	14(14.4)	36(37.1)	18	18	54	47(48.5)	14	33
大宜味	総　数	90	8(8.9)	52(57.8)	39	13	35	30(33.3)	10	20
	男	38	3(7.9)	27(71.1)	21	6	11	8(21.0)	2	6
	女	52	5(9.6)	25(48.1)	8	7	24	22(42.3)	8	14
根路銘	総　数	131	24(18.3)	70(53.4)	49	21	42	37(28.3)	12	25
	男	54	12(22.2)	30(55.6)	22	8	12	12(22.2)	4	8
	女	77	12(15.6)	40(51.9)	27	13	30	25(32.5)	8	17
上原	総　数	84	11(13.1)	45(53.6)	37	8	30	28(33.3)	12	16
	男	43	9(20.9)	24(55.8)	20	4	11	10(23.3)	5	5
	女	41	2(4.9)	21(51.2)	17	4	19	18(43.9)	7	11
塩屋	総　数	604	83(13.7)	321(53.1)	211	110	258	200(33.2)	99	101
	男	293	42(14.3)	180(61.4)	126	54	97	71(24.3)	39	32
	女	311	41(13.2)	141(45.3)	85	56	161	129(41.5)	60	69
屋古	総　数	155	56(36.1)	80(51.6)	69	11	26	19(12.3)	12	7
	男	78	24(30.8)	47(60.3)	41	6	11	7(8.9)	5	2
	女	77	32(41.6)	33(42.9)	28	5	15	12(15.5)	7	5
田港	総　数	161	17(10.6)	95(59.0)	71	24	55	49(30.4)	33	16
	男	83	6(7.2)	58(69.9)	43	15	22	19(22.9)	14	5
	女	78	11(14.1)	37(47.4)	28	9	33	30(38.5)	19	11
押川	総　数	79	8(10.1)	42(53.2)	23	19	38	29(36.7)	10	19
	男	37	3(8.1)	24(64.9)	12	12	16	10(27.0)	2	8
	女	42	5(11.9)	18(42.9)	11	7	22	19(45.2)	8	11
大保	総　数	112	17(15.2)	71(63.4)	49	22	35	24(21.4)	14	10
	男	55	8(14.5)	38(69.0)	28	10	15	9(16.5)	6	3
	女	57	9(15.8)	33(57.9)	21	12	20	15(26.3)	8	7
白浜	総　数	14	1(7.1)	7(50.0)	1	6	9	6(42.9)	4	2
	男	6	1(16.7)	3(50.0)	—	3	3	2(33.3)	1	1
	女	8	—(—)	4(50.0)	1	3	6	4(50.0)	3	1
宮城	総　数	183	54(29.5)	94(51.4)	79	15	41	35(19.1)	14	21
	男	93	31(33.3)	48(51.6)	42	6	18	14(15.1)	5	9
	女	90	23(25.6)	46(51.1)	37	9	23	21(23.3)	9	12
津波	総　数	407	106(26.0)	220(54.1)	177	43	104	81(19.9)	30	51
	男	200	45(12.5)	122(61.0)	98	24	41	33(16.5)	13	20
	女	207	61(29.5)	98(47.3)	79	19	63	48(23.2)	17	31
江洲	総　数	123	20(16.3)	74(60.2)	55	19	36	29(23.5)	22	7
	男	73	12(16.4)	47(64.4)	35	12	18	14(19.2)	10	4
	女	50	8(16.0)	27(54.0)	20	7	18	15(30.0)	12	3

（出所）1995年『国勢調査』（未掲載分）より作成

人の増加となっている。

表7は1995年現在の大宜味村における集落別老年人口を示したものである。大宜味村全体では老年人口比は27.6％である。65歳以上人口の内訳をみると，65～74歳の高齢者は470人，75歳以上の高齢者は478人で，65歳以上全人口の50.4％である。65歳から74歳までの高齢者は一般的には地域社会においてさまざまな住民としての務めを果すことができるのに対し，75歳以上の高齢者は要介護の対象者となるものが多くなり，高齢者福祉の対策が強く求められる年齢層といえる。こうした高齢者の年齢構成を考えてみると，これから10年後，高年齢の老人たちが次々と亡くなったとき，第二の人口激減の波を大宜味村のような北部過疎地域は鋭く受けることにより，余程の適切な対策でもない限り地域社会の存立ができなくなる危惧すら思わずにはいられない。つぎに大宜味村の集落別老年人口を表7にてみておこう。老年人口比の状況はそれぞれ集落ごとに著しく異なっている。1995年の老年人口比が高い集落をあげるとつぎのようである。白浜集落がもっとも高くてその老年人口比は42.9％，ついで大兼久集落の38.5％，押川集落の36.7％，謝名城集落の35.3％，大宜味集落の33.3％，上原集落の33.3％，塩屋集落の33.2％……となっていて上記の集落では全集落人口の1/3以上が高齢者となっている。また，2000年時点で高齢者1,003人のうち，男性が370人で男性人口総数に占める男性高齢者は23.1％である。これに対し，女性の高齢者は633人で女性人口総数に占める女性高齢者の比率は37.9％に及んでいる。また，75歳以上の高齢者についてみても，男性が169人であるのに，女性の高齢者は384人と男性の2.3倍である。同じ大宜味村に居住する高齢者とはいえ，男女の差はきわめて大きい。さらにそれぞれの集落でも，男女の差，65～75歳の年齢層，75歳以上の年齢層の構成比の差など，高齢化の状況には大きな差異がある。例えば，大兼久集落を事例にあげると，老年人口に属する高齢者は65人であるが，75歳以上の高齢者がこの集落には65～74歳の高齢者数の2倍以上に及んでいること，またこの状況は女性高齢者に鋭くみられることなどである。

4．自然動態――出生と死亡

(1) 出生

わが国本土の出生率は敗戦直後から1950年代のはじめ頃まで30人台というきわめて高い出生率を示していた。しかし，それ以降，急速に低下し続け，1999年現在，わが国の出生率は9.4となっている。1950年頃の出生率の1/3以下に低下したのである。しかし，わが国の中では沖縄だけは例外で本土の出生率に比べて，かなり高い出生率を維持し現在でも出生率においては第2位以下の県のそれを大きく引き放して第1位を続けている[8)]。

ところで，大宜味村の出生率は表8に示したように，1950年代から1960年代のはじめ頃までについていえば高く20‰台を維持していた。戦争で延びていた結婚，それに伴う出産によって他の諸地域と同じようにベビーブームが到来していたのである。しかし，1955年時点，すでに大宜味村の出生率は沖縄県全体の平均値から数ポイントも低い数値になっている。これは，本来ならば結婚して出生する筈の若い女性たちがこの頃から村を離れつつあり，このことが出生率の低下をもたらしていたものと考えられる。

敗戦直後から現在に至るまでの出生率の動向は大きく三つの段階にわけて考察されている。第1段階は出生率が30‰台で推移していた時期である。つぎの第2段階は先の段階に

表８　出生率・死亡率・自然増加率

年　次	出　生　率　(‰)			死　亡　率　(‰)			自　然　増　加　率　(‰)			合計特殊出生率	
	大宜味村	沖 縄 県	全　国	大宜味村	沖 縄 県	全　国	大宜味村	東風平町	沖 縄 県	沖 縄 県	全　国
1955年(S.30)	22.8	27.5	19.4	6.5	5.5	7.8	16.2	—	20.0		2.37
1960年(S.35)	20.8	22.9	17.2	12.8	5.1	7.6	−8.0	20.9	17.8		2.00
1965年(S.40)	10.4	21.6	18.6	7.4	5.3	7.1	3.1	14.4	16.3		2.14
1970年(S.45)	3.8	22.3	18.8	7.0	5.5	6.9	−3.2	11.2	16.8		2.13
1975年(S.50)	9.6	21.6	17.1	16.8	5.5	6.3	−7.2	16.0	16.1	2.88	1.91
1980年(S.55)	9.1	18.6	13.6	13.5	4.9	6.2	−4.4	13.7	13.7	2.38	1.75
1985年(S.60)	15.7	17.6	11.9	10.9	4.5	6.3	−4.7	11.3	13.1	2.31	1.76
1990年(H. 2)	8.3	14.0	10.0	8.9	5.3	6.8	−0.6	7.4	8.7	1.95	1.54
1995年(H. 7)	8.5	13.2	9.6	12.0	5.8	7.4	−3.5	6.6	7.5	1.87	1.42
1997年(H. 9)	6.5	12.9	9.5	11.0	5.7	7.3	−4.5	5.6	7.2	1.81	1.39
1998年(H.10)	4.0	13.1	9.6	15.7	5.9	7.5	−10.5	4.6	7.2	1.83	1.38
1999年(H.11)	6.3	12.8	9.4	15.7	6.0	7.8	−11.7	4.5	6.7	1.79	1.34

（出所）各年次『沖縄県統計年鑑』および『沖縄県衛生年報（人口動態編）』より作成

比べると出生率が著しく減少し，わが国本土の出生率でいえば17～19‰の数値を上下し，この数値の出生率で1970年代の終り頃まで横這い状態がみられた時期である。また，第3段階はわが国全体では1980年頃から現在に至るまでの時期であるが，再び出生率に低下傾向があらわれた時期である[9)]。わが国全体の推移でいえば，第2段階になって出生率が急激に低下し，その低下した数値で1970年代の終り頃まで横這い状態がみられたのは，かつて20歳代から40歳代までにわたって幅広く出産していた女性たちのうち，年齢の比較的高い30歳代後半から40歳代の女性たちの出生率が激減したことが，第1段階から第2段階への著しい低下につながっていること。それに対して20～24歳代ならびに25～29歳代の既婚女性の出生率は若干低下したもののその低下はきわめて僅かなものであったことが第2段階の横這い状態をつくりあげているといわれている。当時，20～24歳代，25～29歳代の既婚女性が生む出産児数はそれぞれの年次にわたって生まれてくる出産児数に大きなシェアをもっていたから，彼女らの出産状況がそれほど大きく変らないとするならば，全体としては出生率は比較的安定したものになったと考えられる。ところが，第3段階になると，いままで出生率の低下が殆どみられなかった20～24歳の年齢階層で1980年頃からそれ以降，出生率の著しい低下がおこってきたこと，さらに1985年以降になると，20～24歳代の女性の出生率の低下ばかりでなく，25～29歳代の年齢階層においても出生率の低下がおこっており，これらのことが1980年頃から現在までの出生率の漸減現象となって現われているのである。この背景には上記の年齢階層に未婚率の著しい上昇・晩婚化の動きがあることはいうまでもない。

ところで大宜味村では，1950年代の中頃から，大量の村びとが村外へ流出する中で，出産適齢期の若い女性たちも多く都会へ流出していった。そのため，わが国全体の動きにみられた第2段階，第3段階が大宜味村では同時に現われてきたと考えられる。当地域の出生率は1965年には10.4‰，さらにその10年後の1975年には9.6‰となっており，その後も徐々に数値を低下させ，1995年には8.5‰となり，1999年現在，6.3‰にまで低下している。1999年時点での沖縄県全体の出生率が12.8‰，わが国全体の出生率が9.4‰であるから，北

表9　大宜味村における母親の年齢階層別出生数ならびに女性未婚率の推移

（単位：人，未婚率：％）

女性の年齢階層	1955年(S.30)		1960年(S.35)		1965年(S.40)		1970年(S.45)		1975年(S.50)	
	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数
15～19歳	421		285		350		401		323	4
20～24歳	167		113		42		45		114	13
25～29歳	216		119		73		45		67	11
30～34歳	210		156		110		60		49	6
35～39歳	240		175		147		105		66	4
40～44歳	174		199		171		128		105	2
45～49歳	197		145		187		152		139	—
合　計	1,625		1,192		1,080		936		863	40
	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率
15～19歳	415	98.6	285	100.0	350	100.0	395	98.5	318	98.5
20～24歳	86	51.5	80	70.8	28	66.7	32	71.1	86	75.4
25～29歳	24	11.1	20	16.8	19	26.0	13	28.9	21	31.3
30～34歳	8	3.8	7	4.5	4	3.6	7	11.7	11	22.4
35～39歳	3	1.2	6	3.4	3	2.0	3	2.9	7	10.6
40～44歳	2	1.1	4	2.0	6	3.5	4	3.1	6	5.7

女性の年齢階層	1980年(S.55)		1985年(S.60)		1990年(H.2)		1995年(H.7)		2000年(H.12)	
	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数
15～19歳	185	1	88	3	102	1	90	2	114	2
20～24歳	96	12	70	14	43	7	62	6	40	4
25～29歳	84	7	121	21	73	9	52	9	49	5
30～34歳	63	10	89	14	131	10	73	6	58	5
35～39歳	47	3	58	4	88	3	129	5	77	3
40～44歳	59	—	51	—	60	—	102	1	134	1
45～49歳	105	—	70	—	53	—	64	—	106	—
合　計	639	33	547	56	550	30	572	29	578	20
	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率
15～19歳	183	98.9	86	97.7	101	99.0	87	96.7	112	98.2
20～24歳	62	64.6	40	57.1	27	62.8	48	77.4	25	62.5
25～29歳	31	36.9	30	24.8	26	35.6	18	34.6	29	59.2
30～34歳	12	19.0	18	20.2	25	19.1	13	17.8	14	24.1
35～39歳	6	12.8	6	10.3	15	17.0	22	17.1	11	14.3
40～44歳	5	8.5	7	13.7	7	11.7	17	16.7	24	17.9

（出所）各年次『国勢調査』ならびに『沖縄県衛生年版（人口動態編）』より作成
（注）　但し，2000年（H.12）の出生数は1999年（H.11）の数値である。

部過疎地域の典型を示す大宜味村の出生率がいかに低いものであるかが確認されよう。わが国全体の動向では，第3段階における出生率の低下の要因をつくった20歳代の女性の多くが，大宜味村では1950年代後半以降，大量に都会へ流出し激減しているのであるから，過疎化が深まった大宜味村ではわが国全体の数値にみられた第2段階での出生率状況が充分みられないまま第3段階の状況へと突入してしまっていると考えられる。

つぎに，1955年から2000年までの45年間の未婚率，年齢階層ごとの出生児数の推移についてみておこう。表9に示したように大宜味村の未婚率の推移は以下のようである。ここでは，20～24歳代の年齢階層と25～29歳代の年齢階層についてのみ考察しておこう。20

表10　大宜味村における母親の年齢階層別出生児数

（単位：人）

年　次	総　数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1973年(S.48)	32	3	5	14	7	3	—	—
1974年(S.49)	33	2	6	11	8	5	1	—
1975年(S.50)	40	4	13	11	6	4	2	—
1976年(S.51)	37	2	14	12	4	4	1	—
1977年(S.52)	33	1	10	11	4	7	—	—
1978年(S.53)	26	1	7	11	4	3	—	—
1979年(S.54)	38	3	10	14	10	1	—	—
1980年(S.55)	33	1	12	7	10	3	—	—
1981年(S.56)	47	—	15	16	14	1	1	—
1982年(S.57)	32	3	12	8	6	3	—	—
1983年(S.58)	44	1	12	18	11	1	1	—
1984年(S.59)	56	3	7	31	14	1	—	—
1985年(S.60)	56	3	14	21	14	4	—	—
1986年(S.61)	61	2	8	31	12	8	—	—
1987年(S.62)	43	—	10	17	12	4	—	—
1988年(S.63)	42	—	12	17	11	1	1	—
1989年(H. 1)	43	1	3	17	18	2	2	—
1990年(H. 2)	30	1	7	9	10	3	—	—
1991年(H. 3)	34	—	8	11	7	7	1	—
1992年(H. 4)	32	—	5	7	13	7	—	—
1993年(H. 5)	31	1	2	8	12	7	1	—
1994年(H. 6)	31	1	6	12	5	6	1	—
1995年(H. 7)	29	2	6	9	6	5	1	—
1996年(H. 8)	25	1	2	8	10	3	1	—
1997年(H. 9)	22	—	3	10	7	2	—	—
1998年(H.10)	12	1	3	1	5	2	—	—
1999年(H.11)	20	2	4	5	5	3	1	—
1973～'81	319(100.0)	17(5.3)	92(28.8)	107(33.5)	67(21.0)	31 (9.7)	5(1.9)	—(—)
1982～'90	407(100.0)	14(3.4)	85(20.9)	169(41.5)	108(26.5)	27 (6.6)	4(1.1)	—(—)
1991～'99	236(100.0)	8(3.4)	39(16.5)	71(30.1)	70(29.7)	42(17.8)	6(2.5)	—(—)
1973～'99	962(100.0)	39(4.0)	216(22.4)	347(36.2)	245(25.4)	100(10.4)	15(1.6)	—(—)

（出所）各年次『沖縄衛生統計年報』より作成

～24歳代の女性の未婚率は1955年51.5％であったが，1975年には75.4％に，さらに2000年には62.5％となって著しい変化がみられる。この45年間に20～24歳代の女性では未婚率が11.0ポイントも上昇しているのである。1950年代当時，20～24歳代の女性では２人に１人が未婚者であったが，2000年現在では４人に３人までが未婚者なのである。この数値は沖縄県全体の数値とほぼ同じである。また，25～29歳代の女性の未婚率についてみると，1955年この年齢階層の女性の未婚率は11.1％であった。ところが1975年には31.3％に上昇し，さらに2000年には59.2％にまで上昇している。この45年間に25～29歳代の女性の未婚率は48.1ポイントも上昇しているのである。この数値の推移も沖縄県全体のそれと

大きな開きはない。

また，母親の年齢階層ごとの出生児数との関連で，15歳から44歳までの女子人口についてみると，大宜味村では1955年15歳から44歳までの女子人口は1,625人であった。その女子人口は1975年には863人となって，1955年当時に比べて762人の減少となっている。さらに，2000年には578人となっている。この45年間に出産年齢に該当する15歳から44歳までの女子人口が大宜味村では1,047人減少，比率でいえば1955年当時の女子人口の65％も減少しているのである。つまり，2000年現在，大宜味村における15歳から44歳までの出産年齢に該当する女子人口は1955年当時に比べて1/3に減少していることになる。本来ならば，この村で出産する筈の女子人口が1/3にもなっていることは，この村の出生率が激減するのも当然である。

最後に母親の年齢階層別にみた出生者数が復帰の頃から現在にいたる約30年間にどのように変ってきたかをみておこう。表10に示したように，1973年から1999年までの27年間に大宜味村で生れた出生児数は962人であった。その間に，それぞれ年齢階層ごとの母親がどれだけ子供を産んだかを調べてみると，15～19歳代では39人（4.0％），20～24歳代では216人（22.4％），25～29歳代では347人（36.2％），30～34歳代では245人（25.4％），35～39歳代では100人（10.4％），40～44歳代では15人（1.6％）であった。ところが，この27年間を，1973年から1981年まで，1982年から1990年まで，1991年から1999年までの三つの期間に分けてみると，三つに区分された期間すべてでもっとも多くの出生児数があったのは25～29歳代の母親たちであるが，第２位以下では変化がみられる。1973年～1981年の時期では多くの出生児数のあった第２位の母親の年齢階層は20～24歳代の母親たちであるが，1982年～1990年，1991年～1999年の時期になると，30～34歳代の母親たちが第２位となっていて，多くの出生児数のある母親の年齢階層には時期によって変化がみられるのである。1970年代までは25～29歳代，20～24歳代の母親の年齢階層のものが出生率の主軸となっているのに対し，1980年代以降は20～24歳代の母親の年齢階層の出生率は低下し，それに代って，30～34歳代の年齢階層の母親たちの出生率が上昇していることを確認することができる。この現象は晩婚化に伴う出産状況の変化である。

⑵　死亡

大宜味村の死亡率ならびにその推移は表８に示した通りである。1950年代以降の沖縄の死亡率は現在にいたるまで，それほど大きな変化はなく，本土の死亡率よりも２ポイントほど低い数値で５‰台を上下している。沖縄県の死亡率は日本の中ではもっとも低く，長寿県で平均寿命は男女ともに全国第一位を占めている。この理由はすでに拙稿「沖縄における人口構造とその変化」において述べたところである[10)]。ところが，大宜味村の死亡率は1955年，6.5‰（沖縄県5.5‰，全国7.8‰）で，沖縄県全体の数値より1.0ポイントも高い。大宜味村の死亡率を年次を追ってみると，1985年には10.9（沖縄県4.5），1995年時点では12.0（沖縄県5.8），そして1999年現在では15.7‰となり，沖縄県全体の死亡率7.6‰に比べると大宜味村のそれは8.1ポイントも高くなっている。このことは2000年時点を事例にとると沖縄県総人口の老年人口比が13.8％となっているのに対し，大宜味村は30.7％となっていることからも明らかなように，大宜味村では死亡率の高い高年齢の人口の割合が著しく多いため，当地域の死亡率をきわめて高くしているものと考えられる。長寿村だといわ

れながら死亡率が高いのは大宜味村総人口の1/3が65歳以上の高齢者であることによるものである。また，大宜味村の死因別死亡率をみても，沖縄県全体のそれと変りはなく第1位が悪性新生物，第2位が心疾患，第3位が脳血管疾患である[11)]。各年次いずれも死亡者の大部分は65歳以上の高齢者である。

5．社会動態―転出入と流動人口

⑴ 転出と転入

大宜味村の人口の増減をつくり出している要因として，一つには先に述べた出生数と死亡数との差で生じる自然増減があるが，もう一つに転入と転出との差によって生じる社会増減がある。戦前および戦後の一時期を除けば，自然増を相殺する社会減の年次が殆どであった。その結果，1940年頃までは，大宜味村の人口には大きな変化がみられなかった。本島中南部の近郊農村では，たとえ多くの社会減があったとしても，敗戦直後から幾年か続いたベビーブーム期に多くの子供が出生したこと，また，これらの地域では年々の自然増によって社会減が相殺されてきた。ところが，大宜味村では表6に示したように，1955年頃から1975年までは自然動態では自然増があったものの，人口が大量に減少しているのは転出がきわめて多く，社会減が著しかったためである。ところが，1970年以降では社会減はいうにおよばず，出生数より死亡数のほうが多い自然減も加わって人口の激減がより倍加された。

ところで1999年10月から2000年9月までの1年間の大宜味村における移動総数（転出と転入の合計）は339人（転入者178人，転出者161人）であった。表11は1978年から1999年までの約20年間に及ぶ転出入を示したものである。同表からも明らかなように，1970年の終り頃までは毎年数百名の移動者総数を数えたが，それらの時期に比べると現在は隔世の感がある。現在，移動者総数は少なくなって，村から流出する転出者数も減少している。これは村から流出する何らかの歯止めがかかって減少しなくなったのではなく，先にも述べたように大宜味村では，この30～40年の間に，多くの若者たちが村から出ていってしまって全くの過疎の村になってしまって流出する若い人口が枯渇化してしまっているからである。たしかに，現在も大宜味村のような農業以外に仕事を得る機会のないようなところでは，村外で現金収入を得るため働かざるを得ないが，定職のない人びとが多く，そのため，村から出たり村へ戻ったりする人びとが実に多い。この現象は大宜味村が「流動型定住村落」と呼ばれる理由である[12)]。しかし，最近では転入者のなかには村外へ出て農業以外の職業に従事していたものが退職を機に故郷の村へ戻ってくる人びとも多くなっている。表11によれば，1978年から1999年までの転出者は合計4,720人である。そのうち，県内へ転出したものは3,343人，比率にして70.1％となっている。それに対して県外へ転出したものは転出者全体の30％弱に過ぎない。どちらかといえば，県外への転出者の多くは，就学を終えたばかりの高校学卒者で，一度は本土へいって就職してみようと試みたものである。しかし彼らは本土での生活になじめず，2～3年経つと村落へ戻り，那覇や名護で再び職を求めて出ていくケースが多い。

また，同期間に大宜味村へ転入してきたものは4,678人である。転出者総数とほぼ同じ数字である。定職もないままに，たびたび村から出たり村へ戻ったりする人びとが多いから

表11　大宜味村における転出入の状況

（単位：人，（　）は％）

	大宜味村へ転入				大宜味村から転出				社会増減
年　次	県外から	県内から	その他	計	県外へ	県内へ	その他	計	
1978年(S.53)	66	173(72)	0	**239**	99	178(64)	0	**277**	−38
1979年(S.54)	64	174(73)	1	**239**	106	153(59)	0	**259**	−20
1980年(S.55)	81	159(66)	0	**240**	93	201(68)	0	**294**	−54
1981年(S.56)	60	136(69)	0	**196**	91	191(68)	0	**282**	−86
1982年(S.57)	90	259(74)	1	**350**	108	159(59)	1	**268**	82
1983年(S.58)	78	207(72)	3	**288**	68	179(72)	1	**248**	40
1984年(S.59)	78	154(65)	4	**236**	60	198(76)	3	**261**	−25
1985年(S.60)	58	181(71)	17	**256**	63	197(75)	2	**262**	−6
1986年(S.61)	120	210(64)	0	**330**	62	156(70)	5	**223**	107
1987年(S.62)	46	119(68)	11	**176**	42	137(74)	5	**184**	−8
1988年(S.63)	48	144(89)	0	**162**	46	123(72)	2	**171**	−9
1989年(H. 1)	50	146(74)	1	**197**	51	135(81)	0	**166**	31
1990年(H. 2)	36	106(75)	0	**142**	49	160(77)	0	**209**	−67
1991年(H. 3)	49	110(66)	8	**167**	47	124(73)	0	**171**	−4
1992年(H. 4)	48	127(71)	5	**180**	31	144(82)	1	**176**	4
1993年(H. 5)	58	167(67)	26	**251**	106	197(64)	4	**307**	−56
1994年(H. 6)	30	149(83)	0	**179**	24	136(84)	1	**161**	18
1995年(H. 7)	29	135(80)	5	**169**	48	144(68)	20	**212**	−43
1996年(H. 8)	38	111(74)	0	**149**	41	112(73)	0	**153**	−4
1997年(H. 9)	25	133(81)	6	**164**	43	99(68)	4	**146**	18
1998年(H.10)	37	150(79)	3	**190**	29	100(76)	0	**129**	61
1999年(H.11)	55	122(69)	1	**178**	40	120(75)	1	**161**	17

（出所）各年次『沖縄県統計年鑑』より作成
（注）　1978年～1982年までは1月から12月までの合計，1983年以降は前年の10月からその年の9月までの合計である。

である。転入者のうち，県内から転入してくるものは3,372人，比率にして72.1％である。本土の転入・転出状況と沖縄のそれとを比較して興味深いことは，本土の場合では余程のことでもない限り，ひとたび村を出た場合，気軽に村へ戻ってくることは殆どない。それに対して，沖縄では村に残っている在村者がふるさとの村から出ていったものを「よそ者」として峻別し排除する雰囲気は全くない。したがって，転入・転出が同一人物によって幾度も繰りかえされることは非常に多い。その結果，転入・転出の数は多くなる。しかしながら，戦後50年間の動向の中でいえることは，村にいて本来ならば労働力の中核となって村を支える筈の人びとが村から離れていき，少なくなってきていることは事実である。そのため，大宜味村のような過疎の村になってしまった山原（やんばる）の村々では治山・治水にも手が回らなくなってしまい，徐々に自然環境の崩壊が始まっていることは留意すべきである。中南部地域に偏り過ぎていた従来の開発のあり方を今後は本島北部地域を重点とする方向へ変え，大宜味の村からでも通勤できるような北部地域開発政策でも打ち出さない限り，近い将来山原（やんばる）の集落は無人の里となってしまい，取返しのつかないことになろう。30年間にわたって実施されてきた沖縄振興開発が北部地域の開発を重要視してこなかったため，地域格差はますます深まり，大宜味村のような山原（やんばる）の村々には60歳を過ぎたものが戻って

表12　大宜味村における他の市町村へ流出する人口，他の市町村から流入する人口（15歳以上）

		総　　数	就　業　者	通　学　者
1975年（S.50）	常　住　者	1,901	1,433	468
	常住地で当地に就業･通学	1,572	1,133	439
	県内の他の市町村へ流出する人口	329	300	29
	当地の就業･通学者総数	2,239	1,256	983
	県内の他の市町村から流入する人口	667	123	544
1980年（S.55）	常　住　者	1,748	1,426	322
	常住地で当地に就業･通学	1,419	1,111	308
	県内の他の市町村へ流出する人口	329	315	14
	当地の就業･通学者総数	2,089	1,278	808
	県内の他の市町村から流入する人口	667	167	500
1985年（S.60）	常　住　者	1,775	1,596	179
	常住地で当地に就業･通学	1,473	1,326	147
	県内の他の市町村へ流出する人口	302	270	32
	当地の就業･通学者総数	1,950	1,537	413
	県内の他の市町村から流入する人口	477	211	266
1990年（H. 2）	常　住　者	1,524	1,382	142
	常住地で当地に就業･通学	1,240	1,108	132
	県内の他の市町村へ流出する人口	284	274	10
	当地の就業･通学者総数	1,734	1,356	378
	県内の他の市町村から流入する人口	494	248	246
1995年（H. 7）	常　住　者	1,589	1,422	167
	常住地で当地に就業･通学	1,234	1,099	135
	県内の他の市町村へ流出する人口	355	323	32
	当地の就業･通学者総数	1,746	1,410	336
	県内の他の市町村から流入する人口	512	311	201

（出所）各年次『国勢調査』より作成

くることはあっても，高齢者が村外へ転出していくことはきわめて稀なこととなってしまった。その結果，高齢者がますます多く村に滞留することになった。

⑵　流動人口

人口の増減ではないので，自然減とも社会減ともいえないが，社会移動の一部として考えられるものに通勤・通学によって生じる人びとの動きがある。表12にみられるように，1975年時点では，大宜味村の15歳以上の常住者1,901人，そのうち村内で就労・就学するものは1,572人，他の市町村へ出て就労･就学するものは329人で，その比率では僅か17.3％に過ぎなかった。他の市町村へ出て就労･就学する329人のうち300人，構成比で91.2％のものが通勤者であった。また，大宜味村において就労･就学するものの総数は2,239人，このうち他の市町村から大宜味村へ通ってくるものは667人であった。667人のうち通勤者は123人，通学者は544人であった。通学者が多い理由は，当時この山原（やんばる）地域において唯一つ辺戸名高校が大宜味村にあったからである。1975年当時から20年経った1995年時点では，

表13　大宜味村における通勤・通学の最近の状況（15歳以上）

（単位：人）

大宜味村から他の市町村へ就業・通学する者						市町村名	他の市町村から大宜味村へ就業・通学する者					
総　数		就　業　者		通　学　者			総　数		就　業　者		通　学　者	
’90年	’95年	’90年	’95年	’90年	’95年		’90年	’95年	’90年	’95年	’90年	’95年
10	15	8	7	2	8	那　覇　市	9	—	9	—	—	—
1	—	1	—	—	—	具志川市	4	—	3	—	1	—
2	—	2	—	—	—	宜野湾市	6	13	6	13	—	—
—	—	—	—	—	—	浦　添　市	5	10	5	10	—	—
164	205	156	185	8	20	名　護　市	141	150	135	148	6	2
1	—	1	—	—	—	沖　縄　市	4	—	4	—	—	—
67	92	67	91	—	1	国　頭　村	243	234	40	58	203	176
18	16	18	16	—	—	東　　村	59	39	23	16	36	23
4	—	4	—	—	—	今帰仁村	9	15	9	15	—	—
12	—	12	—	—	—	本　部　町	3	—	3	—	—	—
3	—	3	—	—	—	金　武　町	2	—	2	—	—	—
1	—	1	—	—	—	読　谷　村	3	—	3	—	—	—
—	—	—	—	—	—	嘉手納町	2	—	2	—	—	—
—	—	—	—	—	—	北　谷　町	1	—	1	—	—	—
—	—	—	—	—	—	中　城　村	1	—	1	—	—	—
—	—	—	—	—	—	豊見城村	1	—	1	—	—	—
1	—	1	—	—	—	南風原町	1	—	1	—	—	—
—	27	—	24	—	3	その他の市町村	—	50	—	50	—	—
284	355	274	323	10	32	合　　計	494	512	248	311	246	201

（出所）1990年，1995年両年の『国勢調査』より作成

（注）　1995年，「その他の市町村」は，記入した数字以外の市町村である。

大宜味村の15歳以上の常住者は1,589人となり，312人の減となっている。そのうち，大宜味村で就労・就学するものは1,234人，他の市町村へ出て就労・就学するものが355人となっている。他の市町村へ出て就労・就学するものは，15歳以上の常住者総数の22.3％となっている。この数値は1975年当時の構成比にくらべて5.0ポイントも高くなっている。また，大宜味村で就労したり，就学したりしているものの総数は，1995年時点では1,746人で，1975年当時にくらべて493人の減少となっている。1,746人のうち，他の市町村から就労・就学のために入ってくるものは512人で，20年前にくらべて155人の減少となっている。通勤者の実数は20年前と殆ど変わらないが，大宜味村へ通ってくる通学者の数は隣接地域に新設高校ができたこともあって大幅に減少している。他の市町村から流入してくる就労・就学者のうち，通勤者は60.7％に及んでいる。彼らの多くは村の中核を担ってきた働き手が村になく，大宜味村の建設業，サービス業，公務で働いているものたちである。

それでは，彼らはどこの市町村へ働きに出ていくのであろうか。この点については，1990年，1995年の国調を事例としてとってみよう。表13に示したように，1990年当時では，大宜味村から他の市町村へ通勤・通学のため通っていくものは284人であった。そのうち，通っていく人数の多いところは，名護市へ164人，国頭村へ67人，東村へ18人，本部町へ12人，那覇市へ10人が主なところであった。那覇市を除いて殆どのところは大宜味村と隣

接する本島北部地域の市町村であった。1995年時点になると，大宜味村から他の市町村へ通うものは1990年当時より71人多い355人となっている。その主なところは名護市へ205人，国頭村へ92人，東村へ16人，那覇市へ15人となっている。圧倒的に多いのは名護市と国頭村である。また，他の市町村から大宜味村へ就労･就学のためにやってくるものは，1990年当時では国頭村から通ってくるものが243人でもっとも多く，それについで名護市から通ってくるものが141人，東村からのものが59人となっている。この状況は1995年時点でも大きくは変っていない。以上流動人口の状況把握によって明らかになることは，大宜味村は北部地域の中心としてより一層重視されつつある名護市と，そのほか，大宜味村と隣接する国頭村との結びつきがきわめて強いことを確認することができる。この結びつきは，道路事情の改善やマイカーのより一層の普及によって促進されつつある。ただ，現在の名護は北部地域の産業の中心となっているとはいえ，近隣の村々から通勤者となって働きにきたい人びとをすべて抱え込む余地はない。もし，名護市に雇用の場が多く得られるようになるならば山原（やんばる）の村々の過疎もかなり和らげることができるものと考えられる。

6．就業人口の変化

過疎化が進んで大宜味村の産業構造はどのようになっていったのであろうか。それは表14の産業別就業人口の推移からも把握することができる。ところで，まず戦前の大宜味村の産業別就業世帯について簡単にふれておこう。1940年（S. 15）の国勢調査によれば，現住戸数1,702戸のうち，本業のみについてみると，農業を本業としている世帯が1,517戸，(副業として畜産1,654戸，養蚕157戸，林業678戸)，漁業60戸，工業36戸，商業6戸，交通業4戸，公務自由業75戸となっている。全世帯の90％近くが農業を本業として行っていたことになる。表14によって，1950年の産業別就業者の状況をみると戦前の1940年当時の状況とそれほど大きくは変っていない。

1950年における大宜味村の就業者総数は4,121人であるが，その中でもっとも大きなシェアを占めていたのは農業に就業しているもので，3,393人を数え，全就業人口の82.3％を占めていた。その後，大宜味村では若者を中心に村の働き手の多くが村外へ流出し，1965年時点では大宜味村の就業人口は1950年当時のそれに比べて半減している。とりわけ，農業就業者の減少は著しく1950年から1965年までの間に2,236人の減少，1950年当時の農業就業者の1/3になってしまっている。就業人口全体が同期間に2,003人の減少であるから，この村における就業人口の減少は農業部門ですべて生じたものとみることができる。1965年時点で農業就業者の著しい減少にもかかわらず，全就業人口に占める農業就業者の構成比が依然として高いのは表14にも示されているように，他の諸産業の就業者数がそれほど大きな伸びを示していないためである。1950年国調時点で全就業人口の82.3％を占めていた農業就業者が，全就業者総数の半分となったのは1970年国調時点の頃であるが，さらに，1975年には農業就業者は全就業者総数の1/3を割って29.0％となっている。1950年代から1970年代なかば頃までの4半世紀をふりかえると，この時期は大宜味村にとって村外へ村の働き手が大量に流出した時期であったことを改めて確認することができる。1995年現在，大宜味村の就業総人口は，1,422人となっているが，そのうち農業就業者は445人，就業者総数の31.3％となってしまっている。しかし，就業者からみるかぎり，衰退したとはいえ，

表14　大宜味村産業別就業者数ならびにその構成比の推移

（実数：人，構成比：％）

	総数	第一次産業	うち農業	第二次産業	うち建設業	うち製造業	第三次産業	うち運輸・通信課	うち卸売・小売業	うち サービス業	うち公務	備考
《実数》												不就労者
1950年（S.25）	4,121	3,563	3,393	181	113	68	377	9	101	48	219	1,395
うち男	1,667	1,284	1,122	156	112	44	227	7	44	25	151	427
うち女	2,454	2,279	2,271	25	1	24	150	2	57	23	68	968
1960年（S.35）	2,837	2,050	2,032	378	209	169	409	33	88	224	61	
1965年（S.40）	2,118	1,218	1,157	496	164	332	404	44	82	183	90	
1970年（S.45）	1,790	914	885	477	189	288	399	30	104	175	77	
1975年（S.50）	1,433	444	416	495	263	232	494	41	130	221	80	
1980年（S.55）	1,426	484	454	449	271	177	493	35	150	201	93	
1985年（S.60）	1,596	554	522	506	343	162	536	37	143	250	86	
1990年（H. 2）	1,382	452	426	350	268	82	580	40	142	297	85	
1995年（H. 7）	1,422	468	445	370	267	101	584	41	131	306	92	
うち男	877	294	277	273	236	35	310	37	59	136	68	
うち女	545	174	168	97	31	66	274	4	72	170	24	
《構成比》												
1950年（S.25）	100.0	86.5	82.3	4.4	2.7	1.7	9.1	0.2	2.5	1.2	5.3	
うち男	100.0	77.0	67.3	9.4	6.7	2.7	13.6	0.4	2.6	1.5	9.1	
うち女	100.0	92.9	92.5	1.0	0.0	1.0	6.1	0.1	2.3	0.9	2.8	
1960年（S.35）	100.0	72.3	71.6	13.3	7.4	6.0	14.4	1.2	3.1	7.9	2.2	
1965年（S.40）	100.0	57.5	54.6	23.4	7.7	15.7	19.1	2.1	3.9	8.6	4.2	
1970年（S.45）	100.0	51.1	49.4	26.6	10.6	16.1	22.3	1.7	5.8	9.8	4.3	
1975年（S.50）	100.0	31.0	29.0	34.5	18.4	16.2	34.5	2.9	9.1	15.4	5.6	
1980年（S.55）	100.0	33.9	31.8	31.5	19.0	12.4	34.6	2.5	10.5	14.1	6.5	
1985年（S.60）	100.0	34.7	32.7	31.7	21.5	10.2	33.6	2.3	9.0	15.7	5.4	
1990年（H. 2）	100.0	32.7	30.8	25.3	19.4	5.9	42.0	2.9	10.3	21.5	6.2	
1995年（H. 7）	100.0	32.9	31.3	26.0	18.8	7.1	41.1	2.9	9.2	21.5	6.5	
うち男	100.0	33.5	31.6	31.1	26.9	4.0	35.4	4.2	6.7	15.5	7.8	
うち女	100.0	31.9	30.8	17.8	5.7	12.1	50.3	0.7	13.2	31.2	4.4	

（出所）各年次『国勢調査』から作成

農業は大宜味村とっては，依然として基幹産業であることには変りはない。1995年現在，農業就業者445人のうち，男性が277人，女性が168人となっているが，彼らの殆どは65歳以上の高齢者によって担われている。その結果，かつて山の傾斜地を開墾して広げられた山畑は現在殆どが荒地化している。以上述べた農業就業人口の動向のほか，大宜味村で就業人口の相対的に多い産業部門としては建設業がある。建設業は，1965年当時，164人の就業者にすぎなかったが，1995年現在，267人の就業者数となっており，全就業人口の18.8％を占めている。また，大宜味村の村内純生産に占める建設業の生産額は表1に示したように他の産業部門を大きくひきはなして圧倒的なシェアを占め，その生産額の構成比は大宜味村全体の純生産額の半分近い49.6％にも及んでいる。道路の改修整備，森林の保全，河川・海岸の環境保持など公共事業を中心に生産額・シェアを伸ばしてきた産業部門である。しかし，この部門は公共事業に著しく依存しているため，国家財政が悪化している現在，その前途は厳しい[13)]。

7．家族構造とそこにみられる家族問題

⑴　大宜味村における世帯数の推移

大宜味村における2000年の一般世帯数は1,229世帯であり，1世帯当りの人員は2.7人で，沖縄県平均3.1人より0.4人少ない。一般世帯数の推移をみると，表2に示したように1950年2,146世帯であった世帯数が25年間経った1975年には1,314世帯となり，さらに，それから25年間を経過した2000年には1,229世帯になっている。大宜味村の世帯数はこの約50年間に半減したことになる。しかし，大宜味村のそれぞれの集落が一様に激減したのではなく，表4に示したように1995年の世帯数を40年前の1955年のそれと対比してみると，白浜，上原，大宜味，田嘉里，押川の諸集落では世帯数の減少が著しいのに，宮城，屋古，田港，謝名城などの諸集落では大きくは減少していないことからも明らかなように，各集落ごとにかなりの差異がみられる。

大宜味村では表2に示されているように1940年までの国調時点までは世帯数・人口ともに殆ど変化がみられなかった。ところが，敗戦直後の1940年代後半から1950年代の前半頃までは，きわめて異常の状況がみられる。その一つは1950年国調時点の世帯数・人口が著しく増大していることである。当地域は本島中南部地域のように直接沖縄戦の戦場となったところではないが，それだけに敗北の直前，日本軍の命令で多くの疎開者を収容しなければならなかったこと[14)]，さらに多くの難民が山原（やんばる）一帯に逃げこんできたことから世帯数・人口数さえ捉えられない状態になっていたこと，さらに敗戦直後には海外からの引揚者が殺到して流入してきたことなどで世帯数・人口ともに正確には把握できないような状態になっていた。1950年国調時点になって，漸く，世帯数・人口が把握できるようになったが，その状態はまだ異常なものであった。膨大な世帯数・人口を抱え込まされていた北部の農村が日常生活の極度の困窮からなんとか脱しかけたのは1960年頃からであった。

⑵　復帰以降の家族の動向

つぎに一般世帯を家族類型別に分けて，その推移をみておこう。表15によれば，2000年国調時の一般世帯のうち，「核家族世帯」が57.1％（沖縄県64.5％），「その他の親族世帯」

表15　大宜味村における家族類型別世帯数・一世帯当りの親族人員とその推移

（単位：人，％）

		一般世帯														
		総数	親族世帯												非親族世帯	単独世帯
			総数	核家族世帯					その他の親族世帯							
				総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	総数	直系親族のみの世帯	(うち)夫婦と親	(うち)夫婦・子供・親	傍系親族を含む世帯	その他の親族世帯		
1975年 (S.50)	一般世帯数	1,287	931	664	197	339	15	113	267	123	(16)	(107)	82	62	1	355
	1世帯当りの親族人員	3.14	3.96	3.49	2.00	4.61	2.87	2.81	5.13	5.88	3.13	(6.29)	5.40	3.27	1.00	1.00
	18歳未満の親族のいる世帯	517	512	316	—	264	10	42	196	92	—	(92)	71	33	—	5
	家族類型別の割合	100.0	72.3	51.6	15.3	26.3	1.2	8.8	20.7	9.6	(1.3)	(8.3)	6.4	4.7	0.1	27.6
	沖縄県の割合	100.0	84.7	63.5	8.8	45.3	1.3	8.1	21.2	9.2	(0.8)	(8.4)	7.8	4.2	0.2	15.2
1980年 (S.55)	一般世帯数	1,223	880	659	212	325	20	102	221	107	(17)	(90)	68	46	1	342
	1世帯当りの親族人員	2.90	3.64	3.19	2.00	4.24	2.55	2.42	5.00	5.42	(3.12)	(5.86)	5.66	3.07	1	1
	18歳未満の親族のいる世帯	387	387	243	—	212	8	23	144	68	—	(68)	58	18	—	—
	家族類型別の割合	100.0	72.0	53.9	17.3	26.6	1.6	8.4	18.1	8.7	(1.3)	(7.4)	5.6	3.8	0.1	27.9
	沖縄県の割合	100.0	83.3	65.0	9.4	45.9	1.3	8.4	13.3	8.8	(0.9)	(7.9)	5.9	3.6	0.1	16.6
1985年 (S.60)	一般世帯数	1,333	918	733	243	359	20	111	185	82	(26)	(56)	60	43	2	413
	1世帯当りの親族人員	2.61	3.34	3.02	2.00	3.98	2.20	2.30	4.62	4.85	(3.23)	(5.61)	5.38	3.12	1.00	1.00
	18歳未満の親族のいる世帯	354	354	248	—	227	3	18	106	35	—	(35)	51	20	—	—
	家族類型別の割合	100.0	68.9	55.0	18.2	26.9	1.5	8.4	13.9	6.2	(2.0)	(4.2)	4.5	3.2	0.2	30.9
	沖縄県の割合	100.0	82.0	65.9	10.4	45.4	1.4	8.7	16.1	7.9	(1.0)	(6.9)	4.8	3.4	0.2	17.8
1990年 (H.2)	一般世帯数	1,293	915	747	244	353	24	126	168	78	(20)	(58)	48	42	3	375
	1世帯当りの親族人員	2.65	3.32	3.04	2.00	4.07	2.38	2.29	4.61	5.06	(3.20)	(5.71)	5.38	2.88	1.00	1.00
	18歳未満の親族のいる世帯	333	333	241	—	216	8	17	92	40	—	(40)	33	19	—	—
	家族類型別の割合	100.0	70.8	57.8	18.9	27.3	1.9	9.7	13.0	6.0	(1.5)	(4.5)	3.7	3.3	0.2	29.0
	沖縄県の割合	100.0	80.6	66.8	11.6	44.0	1.6	9.6	13.8	6.8	(1.0)	(5.8)	3.8	3.2	0.1	19.3
1995年 (H.7)	一般世帯数	1,220	855	681	207	330	32	112	174	89	(23)	(66)	46	39	—	365
	1世帯当りの親族人員	2.72	3.46	3.11	2.00	4.13	2.34	2.37	4.82	5.10	(3.30)	(5.73)	5.70	3.15	—	1.00
	18歳未満の親族のいる世帯	338	337	227	—	199	7	21	110	52	—	(52)	41	17	—	—
	家族類型別の割合	100.0	70.1	55.8	17.0	27.0	2.6	9.2	14.3	7.3	(1.9)	(5.4)	3.8	3.2	—	29.9
	沖縄県の割合	100.0	77.7	65.5	12.2	41.6	1.7	10.1	12.2	5.9	(1.0)	(4.9)	3.3	3.0	0.3	21.9
2000年 (H.12)	一般世帯数	1,229	835	702	226	322	18	136	133	66	(14)	(52)	33	34	1	393
	1世帯当りの親族人員	2.52	3.24	3.02	2.00	4.01	2.39	2.43	4.43	5.06	(2.07)	(5.60)	4.76	2.88	1.00	1.00
	18歳未満の親族のいる世帯	327	327	244	—	204	6	34	83	—	—	(45)	22	16	—	—
	家族類型別の割合	100.0	67.9	57.1	18.4	26.2	1.4	11.1	10.8	5.4	(1.2)	(4.2)	2.7	2.7	0.1	32.0
	沖縄県の割合	100.0	75.2	64.5	13.0	39.0	1.8	10.7	10.7	4.7	(0.9)	(3.8)	2.9	3.1	0.6	24.2

（出所）各年次『国勢調査』より作成
（注）　1．直系家族世帯とは夫婦と両親，夫婦と片親，夫婦と子どもと両親，夫婦と子どもと片親の世帯。
　　2．傍系親族を含む世帯とは，夫婦と他の親族，夫婦・子どもと他の親族，夫婦・親と他の親族，夫婦・子ども・親と他の親族の世帯。
　　3．その他の親族世帯とは，兄弟姉妹のみ，他に分類されない親族世帯である。

が10.8％（沖縄県10.7％），「単独世帯」が32.0％（沖縄県24.2％）となっている。沖縄県全体の構成比に比べて「その他の親族世帯」と「単独世帯」とでは高い。核家族世帯総数は702世帯で，その内訳をみると，「夫婦のみの世帯」が226世帯で一般世帯総数の18.4％（沖縄県13.0％），「夫婦と子供からなる世帯」が322世帯で一般世帯総数の26.2％（沖縄県39.0％），「男親と子供からなる世帯」が18世帯で1.4％（沖縄県1.8％），「女親と子供からなる世帯」が136世帯で11.1％（沖縄県10.7％）を占めている。大宜味村は過疎の村ということもあって「夫婦と子供からなる世帯」の構成比は沖縄県のそれに比べて著しく少ない。「女親と子供からなる世帯」の構成比はわが国の中では沖縄県全体の構成比が突出して高いところであることを留意しておきたい（沖縄県10.7％，全国6.5％）。このことは沖縄県が全国一突出して高い離婚率（沖縄県2.64・全国第１位，全国平均2.00）と非嫡出子の出生率が高いことによるものであるが，さらに夫婦の離別後女親が子供の親権者になる割合がきわめて高いことにもよる[15)]。

また，「その他の親族世帯」は133世帯で，その内訳を「直系親族のみの世帯」「傍系親族を含む世帯」「その他の親族からなる世帯」に大別するならば，「直系親族のみの世帯」は66世帯で一般世帯総数の5.4％（沖縄県4.7％，全国9.6％）を占めている。この家族類型の構成比は本土のそれと比較すると低い。これは本土の家族にくらべて沖縄の家族には「いえ」意識がきわめて稀薄なことによるものである。「直系親族のみの世帯」は本土ではかつて「いえ」制度のもとで家族の理想像とされたものであるが，大宜味村の家族の実態からみるならば，高齢者の生活をなんとか支えなければならないということで互いに寄りそって日々の生活を営まなければならない家族結合であるといえる。

なお，「傍系親族を含む世帯」は2000年国調では33世帯で，一般世帯総数の2.7％を占めているにすぎない。この構成比は僅かな数値ではあるが，本土の構成比が2.3％，沖縄県では2.9％であるから大宜味村における33世帯の「傍系親族を含む世帯」，そのほかに34世帯の「その他の親族からなる世帯」のもつ意味はきわめて重視しなければならない。他の家族メンバーに対する排他性が稀薄なため直系の親族だけでなく困窮しているものがいるならば，温かく迎え入れ，ともに支えあって生きていこうとする人間どうしの絆がここにはみられる。ところで「傍系親族を含む世帯」では，どのような傍系親族が含まれているのかをみると，「息子夫婦＋その子供＋両親」のほかに，「世帯主の弟」や「世帯主の妹」などが含まれていたり，「世帯主のいとこ」が入っていたり，また「息子夫婦＋片親」のほかに「世帯主の弟の子供」が入っていたり，「縁故者」が入っていたり実にさまざまである。困った縁者がいるならば，どこかの家族がたとえ直系親族や近親者でなくても抱え込んで，困っているものを助けていこうという風潮が強い。ここには公的ではないにせよ，事実上の草の根の社会保障が人びとの間で行われているのである。ただ，本土化の進行するなかで，かつての沖縄の家族がもってきた温かくて排他的でない柔軟な家族構造が失われつつあることは，心淋しい限りである。

つぎに家族類型別にみた世帯の推移について述べておこう。国調では一般世帯は「親族世帯」「非親族世帯」「単独世帯」に大別されている。2000年国調では大宜味村の一般世帯総数に占める「親族世帯」の構成比は67.9％（沖縄県75.2％），「非親族世帯」0.1％，「単独世帯」32.0％（沖縄県24.2％）となっている。大宜味村の構成比を沖縄県のそれとくらべると，「親族世帯」が沖縄県のそれより7.3ポイント低く，逆に「単独世帯」では7.8ポイント

表16　大宜味村集落別・家族類型別一般世帯数の状況：1995年（H.7）

（単位:戸,%）

集落名	総数	親族世帯	核家族世帯						その他の親族世帯									単独世帯	
			実数	構成比	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	母親と子供	実数	構成比	夫婦と両親	夫婦と片親	夫婦・子供・両親	夫婦・子供・片親	傍系家族を含む世帯	兄弟姉妹	分類されない親族	実数	構成比
総数	1,220	855	681		207	330	32	112	174		7	16	24	42	46	12	27	365	
構成比	(100.0)	(70.1)		(55.8)	(17.0)	(27.0)	(2.6)	(9.2)		(14.3)	(0.6)	(1.3)	(2.0)	(3.4)	(3.8)	(1.0)	(2.2)		(29.9)
田嘉里	96	66	55	(57.3)	14	37	—	4	11	(11.5)	2	—	1	2	1	3	1	30	(31.2)
謝名城	87	64	53	(60.9)	24	19	3	7	11	(7.9)	—	1	3	1	3	1	2	23	(26.4)
喜如嘉	191	116	84	(44.0)	27	39	5	13	32	(16.7)	3	2	3	7	11	1	5	75	(39.3)
饒波	47	34	27	(57.4)	6	13	2	6	7	(14.9)	—	—	—	1	4	—	2	13	(27.7)
大兼久	65	43	29	(44.6)	12	10	—	7	14	(21.5)	—	1	2	4	3	1	3	22	(33.8)
大宜味	35	25	22	(62.9)	5	11	1	5	3	(8.6)	—	1	—	1	—	—	1	10	(28.6)
根路銘	57	29	25	(43.9)	4	12	2	7	4	(7.0)	—	1	—	1	1	—	1	28	(49.1)
上原	26	19	12	(46.2)	5	5	—	2	7	(26.9)	—	—	1	2	4	—	—	7	(26.9)
塩屋	228	163	125	(54.8)	41	59	4	21	38	(16.7)	1	5	7	7	8	4	6	65	(28.5)
屋古	42	37	34	(80.9)	3	28	1	2	3	(7.1)	—	1	—	2	—	—	—	5	(11.9)
田港	38	32	22	(57.9)	10	6	2	4	10	(26.3)	—	2	2	1	2	1	2	6	(15.8)
押川	34	25	22	(64.7)	10	5	2	5	3	(8.8)	1	—	1	1	—	—	—	9	(26.5)
大保	37	28	20	(54.1)	5	13	1	1	8	(21.6)	—	1	1	2	1	—	3	9	(24.3)
白浜	7	4	3	(42.9)	2	—	—	1	1	(14.3)	—	—	—	—	1	—	—	3	(42.8)
宮城	57	45	68	(66.7)	7	21	1	9	7	(12.3)	—	—	—	2	4	—	1	12	(21.1)
津波	128	90	81	(63.3)	24	40	3	14	9	(7.0)	—	1	2	4	1	1	—	38	(29.7)
江洲	45	35	29	(64.4)	8	12	5	4	6	(13.3)	—	—	1	4	1	—	—	10	(22.2)

（出所）大宜味村資料から作成
（注）　（　）内の数字は%。

高い。大宜味村におけるこうした家族類型別にみた世帯の構成比は25年前の1975年国調時とあまり差はみられない。「親族世帯」はさらに「核家族世帯」と「その他の親族世帯」とに分けられるが，2000年国調時における「核家族世帯」の構成比は57.1％，「その他の親族世帯」では10.8％である。これらの世帯の構成比は25年前の1975年時点では「核家族世帯」が51.6％，「その他の親族世帯」が20.7％であったから，「核家族世帯」では5.5ポイントの増加，「その他の親族世帯」では9.9ポイントの減少となっていて，「その他の親族世帯」の構成比は開発の進行する中で徐々に減少の一途を辿っているといえよう。しかし，集落ごとにみると，表16にみられるように，喜如嘉，上原，塩屋，田港，大保などの集落では，「その他の親族世帯」の構成比が現在も高いのに対し，謝名城，大宜味，根路銘，押川，津波などの集落では著しく低く，必ずしも一様の推移ではない。

⑶ 高齢者世帯とその現状

大宜味村における単独世帯は, 1975年にはすでに総世帯数の27.6％ときわめて高かった。沖縄県全体の当時の「単独世帯」の構成比は15.2％であったから，大宜味村の単独世帯がいかに多かったかが確認される。しかし，それから25年間経った2000年時点では，沖縄県全体の単独世帯の構成比は激増しているのに，大宜味村では38世帯増の393世帯となっているだけで構成比も32.0％と僅かに高くなっているに過ぎない。また，この単独世帯を集落別にみると表16にみられるように，集落ごとにかなりの違いが確認される。根路銘集落のように単独世帯の構成比が49.1％というように集落全世帯のうち半分が単独世帯のところ，単独世帯の構成比が田嘉里，喜如嘉，大宜味，塩屋，津波などの集落のように集落全世帯の1/3前後になっているところなどさまざまである。

さらに，「単独世帯」のうち，「65歳以上の独り暮らし」についてみると，表17に示したように，大宜味村では単独世帯数に占める「65歳以上の独り暮らし」の割合は1975年では64.8％，それから25年間経過した2000年でも67.9％というように，現在も1975年当時と「65歳以上の独り暮らし」の構成比は殆ど変りはない。2000年「65歳以上の独り暮らし」が単独世帯数に占める比率は沖縄県では25.7％，全国では23.5％であるから，大宜味村における単独世帯数に占める「65歳以上の独り暮らし」の割合はきわめて高い。また，「65歳以上の高齢者のいる世帯」は表17に示したように2000年現在では696世帯，世帯総数1,229世帯の56.6％に及んでいる。25年前の1975年時点で世帯総数に占める「65歳以上の高齢者のいる世帯」はすでに51.8％であったから，大宜味村の著しい高齢化の深まりはすでに25年前に現われていたことになる。なお，2000年国調によって，大宜味村における「65歳以上の高齢者のいる世帯」696世帯がどのような家族類型にどのくらい居住しているかをみると，「核家族世帯」では341世帯（49.0％），「その他の親族世帯」では106世帯（15.2％），「単独世帯」では248世帯（35.6％）となっている。「核家族世帯」のなかでもっとも多いのは「高齢になった夫婦のみの世帯」で，それは163世帯（23.4％）である。以上のようにみてくると，大宜味村においては「65歳以上の高齢者」の多くは，「独り暮らし」か「老夫婦のみの世帯」で日々を過していることがわかる。

さらに，大宜味村における単身高齢者世帯についてみると，2000年国調では248人の「独り暮らし」がいるが，その内訳は男性が57人，女性が191人となっていて，圧倒的に女性高齢者のほうが多い。また，248人のうち，65～74歳代が90人（うち女性が48人），75歳以

表17　65歳以上の高齢者のいる家族類型別世帯

（単位：人）

	大宜味村										沖縄県	全国
世帯の家族類型	1975年(S.50)		1980年(S.55)		1985年(S.60)		1995年(H.7)		2000年(H.12)		2000年	2000年
65歳以上の高齢者のいる世帯	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	%	%
総数	**667**	**100.0**	**655**	**100.0**	**661**	**100.0**	**681**	**100.0**	**696**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
(1)核家族世帯	**230**	**34.5**	**257**	**39.2**	**282**	**42.7**	**307**	**45.1**	**341**	**49.0**	**51.2**	**45.1**
（うち）夫婦のみ	131	19.6	146	22.3	152	23.0	139	20.4	163	23.4	(21.0)	(26.4)
夫婦と子供	45	6.7	50	7.6	61	9.2	76	11.2	76	10.9	(16.6)	(10.4)
男親と子供	6	0.9	9	1.4	10	1.5	18	2.6	8	1.2	(2.1)	(1.3)
女親と子供	48	7.3	52	7.9	59	9.0	74	10.9	94	13.5	(11.5)	(7.0)
(2)その他の親族世帯	**207**	**31.0**	**165**	**25.2**	**147**	**22.2**	**133**	**19.5**	**106**	**15.2**	**26.3**	**34.5**
（うち）夫婦と両親	1	0.2	1	0.2	5	0.8	5	0.7	—	—	(0.5)	(1.3)
夫婦と片親	12	1.8	13	2.0	19	2.9	15	2.2	13	1.9	(2.5)	(4.4)
夫婦・子供・両親	19	2.8	17	2.6	6	0.9	20	2.9	15	2.1	(2.9)	(8.0)
夫婦・子供・片親	81	12.1	60	9.2	41	6.2	38	5.6	36	5.2	(9.0)	(12.5)
上記以外の親族世帯	94	14.1	74	11.2	76	11.4	55	8.1	42	6.0	(11.4)	(8.3)
(3)非親族世帯	—	—	—	—	**1**	**0.2**	—	—	**1**	**0.1**	**0.1**	**0.1**
(4)単独世帯	**230**	**34.5**	**233**	**35.6**	**231**	**34.9**	**241**	**35.4**	**248**	**35.6**	**22.5**	**20.2**
65歳以上の高齢者のいる世帯		(51.8)		(53.6)		(49.6)		(55.7)		(56.6)	(27.9)	(32.2)

（出所）各年次『国勢調査』より作成
（注）（上記以外の親族世帯）には，「他に分類できない親族世帯」が半分近くを占める。

上の高齢者が158人（うち女性が143人）で，75歳以上の高齢者がきわめて多いこと，その中でも9割は女性であることも留意する必要がある。先にも述べたように，大宜味村では，高齢者の「独り暮らし」や「老夫婦のみの世帯」が非常に多いのであるが，彼らの多くは自分が高齢者になったら息子夫婦やその子供たちとの同居を夢みてきたのであるが[16]，彼らは経済変動の過程で「望ましい老後の暮らし方」から現実にはほど遠い生活を，過疎なるがゆえに迎えなければならなかった人びとである。ただ，最近の状況は，道路事情が著しく良くなり，北部地域の中心都市，名護までぐらいならば大宜味村からも充分通勤可能となっているので，名護市への通勤者もかなり増加している。こうした状況は，1950年代以降，若者たちを大量に流出させた大宜味村に，過疎から脱していこうとする一つの動きが現われてきたものとして注目される。

なお，大宜味村の「独り暮らし」の高齢者や「老夫婦のみの世帯」では，日々の生活において村落内に住む親類や近隣との助け合いや，交流が実に活発である。この点はいままで行われてきたいくつかの調査報告[17]からも確認することができる。こうした高齢者どうしの助け合いと交流の実態は「独り暮らし」の高齢者や「老夫婦のみの世帯」でも，過疎という厳しい社会環境の中ですら，日々の生活を生きがいをもって暮らしていける力強い支えであることを，人間どうしの絆が失われようとしている現代のわれわれに語りかけている。

8．おわりに

本稿は沖縄北部過疎地域における人口･家族構造とその推移について述べたものである。ここでは，以下の点を整理し明らかにした。1）まず，1950年以降，商品経済が深まる中で従来営んできた農業経営だけでは村での生活が成り立たなくなり，多くの人びとが大量に村から流出し過疎化の状況が生みだされていった過程を明らかにした。2）人口の減少化によって，出生・死亡・転入・転出などにいかなる変化がみられたのかを把握するとともに，それらがどのような特徴をもっているかを考察した。3）人口の激減が地域の担い手を減少させ，それとともにその担い手そのものが著しく高齢化していった実態を明らかにした。4）過疎化によって，地域の担い手が失われていく中で，山原（やんばる）の山林･河川など，自然や国土の維持･管理ができなくなり，国土の荒廃が深まっている実態を追究した。5）大宜味村の家族類型別世帯数を考察することによって，当地域では高齢者の「単独世帯」と「老夫婦のみの世帯」の構成比が沖縄県のそれと比べて著しく高いことが明らかとなった。また，この構成比の状態はすでに1970年代の中頃には鮮明に現われていることである。なお，高齢者たちの日々の生活を観察すると，彼らは親族や近隣との交流が実に濃密であり，彼らどうしの助け合いも活発であることを確認した。

最後に，本島北部の過疎化の深まりをどのようにして防ぎ止めるかであるが，まず北部地域の中心となっている名護市の拠点づくりを沖縄三次振計のあとに行われる振興策で本格的に推進させることが重要なことである。しかし，名護を中核とするこの北部開発を積極的に推し進める振興策は，現在，宜野湾市にある普天間基地を北部地域への移転受入れとリンクさせて進められている[18]ことは留意しておかなければならない。従来，大宜味村は村内に米軍基地がなく，本島中南部諸地域で発生している基地問題の被害を受けてこなかったところである。それだけに当地域は基地問題には鋭敏なところではなかった。今後，当地域の施策担当者たちは，以上の点をも含めて北部開発のあり方を，名護市だけの問題とするのではなく，自村の振興と将来への展望もふまえてより積極的に取組まなければならない。こうした課題に取組むためには何よりもすぐれた人材を必要とするが，それぞれの町村だけで取組むには限界が多い。そのためには，隣接し合っている町村が連携しあって「広域行政」を実現させ，それぞれの町村が行政サービスを分担しあい，協力しあう体制をどのように構築するかがその第一歩となる。

注

1）大宜味村史編集委員会『大宜味村史（通史編）』大宜味村，1979年，pp. 393–432。
2）沖縄県企画開発部『沖縄県市町村民所得（平成9年度）』沖縄県統計協会，2000年，pp. 74–79。
3）沖縄県『沖縄県史第7巻：移民』巌南堂書店，1974年，pp. 5–34。
4）琉球政府行政主席統計局『琉球統計報告—1950年国勢調査特集号』1952年，pp. 103–105。

1950年12月1日現在の沖縄群島への引揚者総数14万572人

	総数	男	女	（うち）海外からの引揚者	軍人･軍属などの引揚者
	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
沖縄群島	120,662	68,547	52,115	91,871	28,791
宮古群島	10,846	5,382	5,464	4,066	6,780
八重山群島	9,064	4,667	4,397	5,966	3,098
合計	140,572	78,596	61,976	101,903	38,6690

5）大宜味村史編集委員会『前掲書』，pp. 291–309。
6）同上，pp. 291–309。
7）拙稿「那覇における郷友会の機能」山本英治他編，『沖縄の都市と農村』東京大学出版会，1995年，pp. 221–223。
8）新崎盛暉他編著『戦後沖縄の社会変動と家族問題』アテネ書房，1989年，pp. 77–78。
9）岡崎陽一『現代日本人口論（改訂版）』古今書院，1995年，pp. 40–44。
10）拙稿「沖縄における人口構造とその変化」『椙山女学園大学研究論集』第26号，（社会科学篇），1995年，pp. 39–40。
11）沖縄県福祉保健部『平成11年衛生統計年報（人口動態編）』沖縄県，2001年，pp. 54–55。
12）高橋明善「北部農村の過疎化と社会・生活変動」山本英治他編『前掲書』，pp. 251–253。
13）拙著『アジア諸地域の社会変動――沖縄と東南アジア』御茶の水書房，1999年，pp. 93–95。
14）大宜味村史編集委員会『前掲書』，pp. 252–263。
15）拙稿「沖縄南部近郊地域における人口･家族構造とその変化」『椙山女学園大学研究論集』第32号，（社会科学篇），2001年，pp. 40–42。
16）新垣都代子他編著『長寿県沖縄の挑戦』ひるぎ社，1993年，pp. 203–207。
17）東洋英和女学院大学人文学部川崎ゼミ編『沖縄のお年寄りの暮らしと意識』1994年, pp. 59–88。
・新垣都代子他編著『沖縄の高齢者をめぐる世代関係』多賀出版，1993年，pp. 255–273。
・沖縄県長寿社会対策室『90歳以上の高齢者を対象とした生活実態調査』沖縄県，1996年，pp. 48–61。
18）高橋明善『沖縄の基地移転と地域振興』日本経済評論社，2001年，pp. 126–149。